

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成18年6月30日

【事業年度】 第134期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

【会社名】 天龍木材株式会社

【英訳名】 TENRYU LUMBER CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大木 洋

【本店の所在の場所】 静岡県浜松市材木町38番地

【電話番号】 053(421)1188(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 鈴木 邦利

【最寄りの連絡場所】 静岡県浜松市材木町38番地

【電話番号】 053(421)1188(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 鈴木 邦利

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所

(愛知県名古屋市中区栄三丁目3番17号)

天龍木材株式会社 東京本社

(東京都江東区三好三丁目2番14号)

天龍木材株式会社 名古屋支店

(愛知県弥富市楠一丁目60番地)

(注) 上記の名古屋支店は、証券取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第130期 | 第131期 | 第132期 | 第133期 | 第134期 |
|---------------------------------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 決算年月 | 平成14年3月 | 平成15年3月 | 平成16年3月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 |
| 売上高 (千円) | 18,364,313 | 19,725,669 | 19,576,437 | 21,645,104 | 19,720,389 |
| 経常利益又は 経常損失() (千円) | 5,267 | 281,805 | 259,290 | 297,560 | 313,446 |
| 当期純利益又は 当期純損失() (千円) | 2,408 | 136,389 | 187,003 | 4,784,698 | 3,141,868 |
| 純資産額 (千円) | 581,911 | 399,251 | 20,175 | 4,768,553 | 429,405 |
| 総資産額 (千円) | 22,133,926 | 20,351,118 | 20,384,946 | 20,127,109 | 15,779,667 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 86.11 | 59.32 | 2.24 | 530.43 | 174.91 |
| 1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失() (円) | 0.35 | 20.22 | 23.69 | 531.88 | 349.85 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | | | | | 177.51 |
| 自己資本比率 (%) | 2.62 | 1.96 | 0.10 | 23.69 | 2.72 |
| 自己資本利益率 (%) | | | | | |
| 株価収益率 (倍) | 137.61 | 1.93 | 5.28 | | 0.43 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 243,869 | 1,130,669 | 506,168 | 250,675 | 2,362,712 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 322,494 | 20,659 | 56,639 | 65,791 | 331,197 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 740,326 | 1,150,689 | 475,728 | 145,999 | 2,405,316 |
| 現金及び現金同等物 の期末残高 (千円) | 606,021 | 559,465 | 531,939 | 497,975 | 796,420 |
| 従業員数 (人) | 188 | 167 | 157 | 153 | 154 |

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第133期においては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第130期、第131期及び第132期においては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 自己資本利益率については、第130期、第131期、第132期、第133期及び第134期においては、期中平均自己資本がマイナスであるため記載しておりません。
- 4 株価収益率については、第133期においては、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 5 平成15年9月26日を払込期日とする第三者割当増資により、株式数は2,345,000株増加し、発行済株式総数は9,111,190株となっております。
- 6 第131期から1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 7 平成17年8月26日付で2,000,000千円のデット・エクイティ・スワップ(債務の株式化)による優先株式4,000,000株を発行しております。
- 8 第134期の1株当たり純資産額の算定にあたり、純資産額については、貸借対照表の資本の部の合計から、第1種優先株式の発行価額(2,000,000千円)を控除しております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第130期 | 第131期 | 第132期 | 第133期 | 第134期 |
|---------------------------------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 決算年月 | 平成14年3月 | 平成15年3月 | 平成16年3月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 |
| 売上高 (千円) | 17,478,225 | 18,877,892 | 18,856,851 | 20,145,192 | 18,771,918 |
| 経常利益 (千円) | 75,379 | 277,710 | 262,617 | 268,771 | 275,788 |
| 当期純利益又は 当期純損失() (千円) | 63,120 | 157,177 | 189,176 | 4,814,951 | 3,113,635 |
| 資本金 (千円) | 338,309 | 338,309 | 502,459 | 502,459 | 1,502,459 |
| 発行済株式総数 (株) | | | | | |
| 普通株式 | 6,766,190 | 6,766,190 | 9,111,190 | 9,111,190 | 9,111,190 |
| 第1種優先株式 | | | | | 4,000,000 |
| 純資産額 (千円) | 65,830 | 205,899 | 619,924 | 4,196,214 | 957,137 |
| 総資産額 (千円) | 20,078,922 | 18,702,436 | 18,746,274 | 18,496,749 | 14,164,365 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 9.74 | 30.59 | 68.43 | 464.32 | 115.62 |
| 1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円) | () | () | () | () | () |
| 1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失() (円) | 9.33 | 23.30 | 23.88 | 532.08 | 344.90 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | | | | | 175.45 |
| 自己資本比率 (%) | 0.32 | 1.10 | 3.31 | 22.69 | 6.76 |
| 自己資本利益率 (%) | 183.32 | 115.68 | 45.82 | | |
| 株価収益率 (倍) | 5.25 | 1.67 | 5.23 | | 0.44 |
| 配当性向 (%) | | | | | |
| 従業員数 (人) | 144 | 139 | 130 | 128 | 128 |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第133期においては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第130期、第131期及び第132期においては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 自己資本利益率については、第133期及び第134期においては、期中平均自己資本がマイナスであるため記載しておりません。

4 株価収益率については、第133期においては、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5 平成15年9月26日を払込期日とする第三者割当増資により、株式数は2,345,000株増加し、発行済株式総数は9,111,190株となっております。

6 第131期から1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

7 平成17年8月26日付で2,000,000千円のデット・エクティ・スワップ(債務の株式化)による優先株式を4,000,000株を発行しております。

8 第134期の1株当たり純資産額の算定にあたり、純資産額については、貸借対照表の資本の部の合計から、第1種優先株式の発行価額(2,000,000千円)を控除しております。

2 【沿革】

| | |
|----------|--|
| 明治40年4月 | 天龍木材株式会社を設立。木材商事部門及び製材工場の操業を開始。 |
| 大正5年5月 | 名古屋支店を新設。 |
| 大正7年11月 | 東京支店を新設、木材商事部門及び製材工場の操業を開始。 |
| 昭和27年12月 | 米材丸太の輸入を試みる。 |
| 昭和28年8月 | 名古屋証券取引所市場第二部に上場。 |
| 昭和31年8月 | 清水出張所(木材商事部門)を新設。 |
| 昭和39年12月 | 蒲郡出張所(木材商事部門)を新設。 |
| 昭和40年9月 | 東京支店を支社に、また、清水出張所を支店に、それぞれ昇格。 |
| 昭和42年4月 | 本社の塗装工場にて、合板二次加工製品の製造・販売を開始。 |
| 昭和44年5月 | バンクーバー駐在員事務所(カナダ国)を新設。 |
| 昭和47年5月 | 東京支社を東京本社に昇格。 |
| 昭和48年4月 | 天竜工場の新設に伴ない、本社の塗装工場を移転。 関東ギャングネイルトラス株式会社(現在の社名 プライムトラス㈱、現持分 法適用関連会社)を設立。 |
| 昭和48年6月 | スイスのバウベルグ社と床材製造技術の提携。 |
| 昭和49年2月 | 天竜工場にて、床材の製造・販売を開始。 |
| 昭和49年6月 | カナダ国に、日本向木材製品の買付及び賃挽指導のために天龍カナダコーポ レーション(現連結子会社)を設立。 |
| 昭和49年8月 | 天龍プレパーク株式会社(現連結子会社)を設立。 |
| 昭和51年8月 | 本社に住宅部を新設。 |
| 昭和53年9月 | 本社の製材工場を閉鎖。 |
| 昭和54年2月 | 蒲郡出張所を支店に昇格。 |
| 昭和62年1月 | 名古屋支店の営業部門を西部港営業所へ移転。 |
| 昭和62年4月 | 石巻支店(木材商事部門)を新設。 株式会社石巻住宅資材センター(現連結子会社)を設立。 |
| 昭和63年4月 | ポートランド駐在員事務所(アメリカ合衆国)を新設。 |
| 昭和63年7月 | アメリカ合衆国に、日本向木材製品の買付及び賃挽指導のために天龍アメリカ コーポレーション(現連結子会社)を設立。 |
| 平成元年3月 | 本社に住宅資材流通加工センター(プレカット工場)を新設。同年5月稼働。 |
| 平成10年4月 | 浜松営業部を清水支店に統合・移管。 高崎営業所を新設。 |
| 平成11年3月 | 西部港営業所を名古屋支店として支店統合。 |
| 平成11年11月 | ロジカル株式会社(現持分法適用関連会社)の株式を取得。 日銘スライス株式会社(現持分法適用関連会社)の株式を取得。 |
| 平成13年3月 | 住宅部を閉鎖。 |
| 平成13年4月 | 高崎営業所を支店に昇格。 |

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社4社及び関連会社3社で構成され、木材の加工及び販売を主な事業内容とし、住宅事業等に関連する事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、次の3部門は事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

〔木材・建材事業〕

木材事業...当社が、輸入原木及び輸入木材製品を直接又は商社経由にて仕入し、子会社である(株)石巻住宅資材センター、関連会社である日銘スライス(株)とプライムトラス(株)、及び木材業者等に販売しております。

輸入原木及び輸入木材製品の一部は、子会社である(株)石巻住宅資材センターにて賃換加工しております。

また、米材輸入に関しては、子会社である天龍カナダコーポレーションと天龍アメリカコーポレーションが、原地木材業者と業務提携を行い、木材製品の日本向け輸出の管理及び新規商品の開発に係っております。

建材事業...二次加工合板については、当社が製造・販売しており、床材については、当社が製造し子会社である天龍プレパーク(株)を通じ販売しております。

また、関連会社である日銘スライス(株)とプライムトラス(株)が、木材及び建材品を仕入し加工の上販売しております。

〔住宅・不動産事業〕

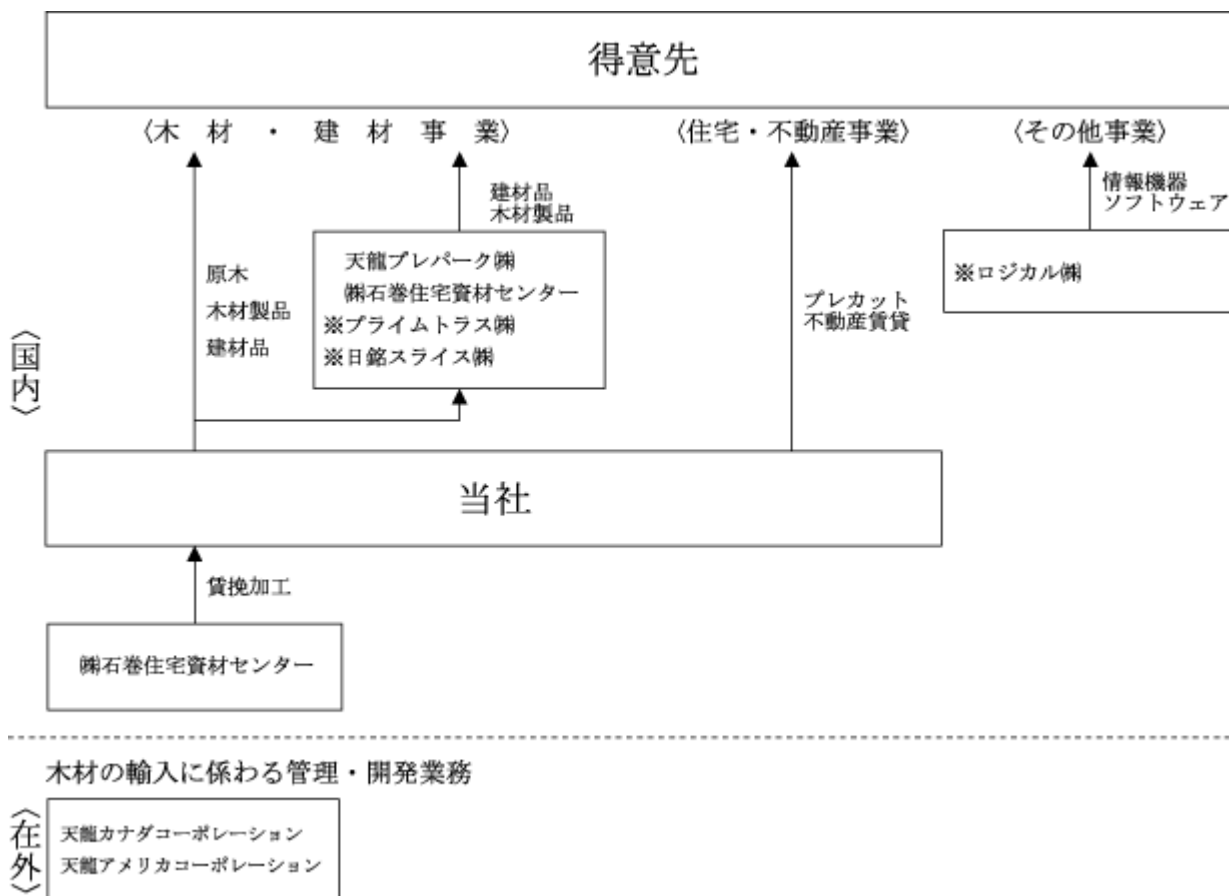
当社のプレカット工場において、住宅用構造部材の加工を行い住宅メーカー等に販売しております。また、プレカット加工用木材は、プレカット事業者販売しております。

〔その他事業〕

情報関連事業については、関連会社であるロジカル(株)において事業活動を展開しております。

〔事業系統図〕

以上述べました事項を事業系統図によって示しますと次のとおりであります。



(注) 無印は連結子会社、印は持分法適用関連会社であります。

4 【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金又は 出資金 (千円) | 主要な事業 の内容 | 議決権の所有 (被所有)割合 | | 関係内容 |
|------------------------------|-------------------------------------|----------------------|--------------|-------------------|------------------|---|
| | | | | 所有 割合 (%) | 被所有 割合 (%) | |
| (連結子会社) 天龍カナダ コーポレーション | カナダ ブリティッシュ コロンビア州 バンクーバー市 | 千カナダドル 500 | 木材・ 建材事業 | 100.0 | | 日本向木材製品の買付及 び賃挽指導を行っており ます。 役員の兼任等...有 |
| 天龍アメリカ コーポレーション | 米国オレゴン州 テュアラトン市 | 千米ドル 500 | 同上 | 100.0 | | 日本向木材製品の買付及 び賃挽指導を行っており ます。 役員の兼任等...有 |
| 天龍プレパーク㈱ (注) 7 | 静岡県磐田市 | 15,000 | 同上 | 85.7 〔14.3〕 | | 当社床材製品を施工販売 しております。 なお、当社に対して土 地・建物を賃貸しており ます。 役員の兼任等...有 |
| ㈱石巻住宅資材センター | 東京都江東区 | 20,000 | 同上 | 100.0 | | 当社からの委託による木 材の賃挽と、当社から木 材を購入し販売しており ます。 なお、当社所有の建物・ 機械を賃貸しておりま す。 役員の兼任等...有 |
| (持分法適用関連会社) プライムトラス㈱ | 東京都江東区 | 280,000 | 木材・ 建材事業 | 30.0 (30.0) | | 当社から木材を購入し、 加工の上建材品として販 売しております。 役員の兼任等...有 |
| 日銘スライス㈱ (注) 4 | 静岡県浜松市 | 96,100 | 同上 | 16.9 〔0.8〕 | 1.6 | 当社から木材を購入し、 加工の上建材品として販 売しております。 なお、当社より資金援助 を受けております。 役員の兼任等...有 |
| ロジカル㈱ (注) 4 | 静岡県浜松市 | 297,500 | その他事業 | 16.5 〔5.0〕 | 1.6 | 当社より資金援助を受け ております。 役員の兼任等...有 |

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社はありません。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 持分は、100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。

5 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数、〔 〕内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。

6 上記子会社は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が、いずれも10%以下であるため、主要な損益情報等を記載しておりません。

7 株主名簿上は天龍プレパーク㈱名義となっている当社株式が1,000株(0.0%)ありますが、実質的に所有しておりません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|----------------|---------|
| 木材・建材事業 | 121 |
| 住宅・不動産事業 | 22 |
| その他事業 | |
| 全社(共通) | 11 |
| 合計 | 154 |

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 全社(共通)として、記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

| 従業員数(人) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|---------|---------|-----------|-----------|
| 128 | 43.1 | 16.7 | 4,040,139 |

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、当社及び連結子会社天龍プレパーク(株)従業員で構成されており、UIゼンセン同盟に属し、天龍木材労働組合と呼称し、平成18年3月31日現在の組合員数は78名であります。

なお、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や民間設備投資の増加等により緩やかな回復基調にありましたが、依然として原油・素材価格高騰の影響等により先行き不透明な状況が続きました。

住宅関連業界においては、新設住宅着工戸数は124万8千戸（前期比4.7%増）と3年連続の増加となりましたが、貸家・分譲住宅は増加したものの、持家は2年連続して減少（前期比4.0%減）となるなど厳しい状況下にありました。

このような事業環境のもと、当社グループにおきましては、産業活力再生特別措置法の認定を受け「新3カ年事業再構築計画」をスタートし、目標達成に向けて当社グループ一丸となって、更なる営業強化に傾注するとともに、効率化による経費削減に取り組みました。

この結果、売上高は採算重視の営業展開を図ったこともあり19,720,389千円（前連結会計年度比8.9%減）となりましたが、総利益率の改善（前連結会計年度比0.2ポイント改善）をみる事が出来ました。また、事業革新の一環である新商品・新製品の売上は、当社売上高の1.1%となりました。損益面では、効率化による諸経費削減を徹底しましたが売上高の減少の影響もあり営業利益は582,675千円（前連結会計年度比16.0%減）となりましたが、経常利益においては持分法適用関連会社の業績回復等もあり313,446千円（前連結会計年度比5.4%増）の増益となりました。当期純利益においては、30億円の債務免除益を特別利益に計上したこと等により3,141,868千円（前連結会計年度は当期純損失4,784,698千円）となりました。

また、この当期純利益と併せて、平成17年8月26日付で総額20億円のデット・エクイティ・スワップ（債務の株式化）による優先株式を発行したことにより、当連結会計年度において債務超過を解消いたしました。

なお、当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度末に比べ4,347,442千円減少し15,779,667千円となりました。この主な要因は、平成17年4月28日付で農林水産省から産業活力再生特別措置法に基づく事業再構築計画の認定を受けたことに伴い、前連結会計年度に計上した事業再生損失引当金（固定資産評価損等）4,731,025千円を取り崩し、たな卸資産（販売用不動産）から47,695千円及び有形固定資産（土地・山林・建物等）から4,292,711千円をそれぞれ直接減額したことと、債権について個別に回収不能見込額を検討し貸倒引当金に381,504千円を振替したこと等によるものであります。

（事業の種類別セグメントの業績）

木材・建材事業

木材事業は、持家着工の減少の影響や当社の採算重視の営業展開もあり売上は減少しました。損益面では、輸入木材の現地高と為替の円安による仕入コスト高を、販売価格へ転嫁することが充分に出来ませんでした。

建材事業は、健康・環境指向にそったムク建材商品の売上増加に傾注しましたが、競争激化と低価格化が進行したため売上は減少しました。損益面では、当社工場生産品のコストダウンと採算重視の営業展開により総利益率は改善されました。

この結果、売上高は18,197,461千円（前連結会計年度比6.9%減）、営業利益506,516千円（前連結会計年度比19.2%減）となりました。

住宅・不動産事業

プレカット事業は、加工部門(プレカット工場)では売上が堅調に推移しましたが、構造材の販売部門では不採算商品と大手プレカット工場への販売の見直しを図ったことにより、全体では売上が減少しました。損益面では、採算重視の営業展開とコスト削減により総利益率は大幅に改善されました。また、事業革新の一環として、プレカット工場において羽柄材加工機の新規設備投資を行い事業の拡大を図りました。

不動産賃貸事業は、テナントビルの稼働率が100%であり計画どおりの収入をあげることができました。

この結果、売上高は1,522,928千円(前連結会計年度比27.7%減)、営業利益76,159千円(前連結会計年度比14.1%増)となりました。

その他事業

持分法適用関連会社であるロジカル㈱において、情報関連事業を営んでおります。このため、売上高および営業費用は発生しておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ298,444千円増加し796,420千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は2,362,712千円(前連結会計年度は250,675千円の使用)となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益3,160,688千円となりましたが、資金の増減を伴わない債務免除益3,000,000千円の計上と仕入債務(主に外貨支払手形)の増加2,208,697千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、獲得した資金は331,197千円(前連結会計年度は65,791千円の獲得)となりました。この主な要因は、有形固定資産(土地・建物)の売却による収入114,817千円、貸付金の回収による収入74,496千円(純額)及び投資有価証券の売却による収入43,899千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は2,405,316千円(前連結会計年度は145,999千円の調達)となりました。この主な要因は、上記有形固定資産及び投資有価証券の売却による借入金の返済と輸入取引に係る決済方法の変更による短期借入金の減少によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 金額(千円) | 前年同期比(%) |
|----------------|-----------|----------|
| 木材・建材事業 | 2,408,677 | 14.6 |
| 住宅・不動産事業 | 679,624 | 10.9 |
| 合計 | 3,088,302 | 13.8 |

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 金額(千円) | 前年同期比(%) |
|----------------|------------|----------|
| 木材・建材事業 | 14,351,375 | 9.7 |
| 住宅・不動産事業 | 645,013 | 45.3 |
| 合計 | 14,996,389 | 12.2 |

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、仕入金額によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 金額(千円) | 前年同期比(%) |
|----------------|------------|----------|
| 木材・建材事業 | 18,197,461 | 6.9 |
| 住宅・不動産事業 | 1,522,928 | 27.7 |
| 合計 | 19,720,389 | 8.9 |

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主要な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合が、100分の10未満であるため記載を省略しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループ(当社および当社の関係会社)を取り巻く事業環境をみますと、企業収益の改善による設備投資の増加等により、緩やかな景気回復基調が持続するものと思われま

す。当業界においては、住宅金利の先高感もあり、需要の前倒しが見込まれることから、新設住宅着工戸数は前年比増加が予想されますが、一方で、市場競争の激化や素材価格の上昇等があり、当社グループを取り巻く経営環境は厳しいものと思われま

す。このような経営環境を踏まえ、当社としては、新設住宅需要のみならず、リフォームや商業施設・店舗関連の需要を取り込んで、建材・プレカット事業の一層の増収・増益をめざしていくとともに、「新3カ年事業再構築計画」の主要施策を着実に実行することで、企業体質の強化と収益力の向上を図ってまいりま

す。一方、財務面においては、資産売却と事業活動により得られる資金で有利子負債の削減を図り、財務内容の健全化を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載しました事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成18年6月30日)現在において、当社グループが判断したものであります。

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

経済状況

当社グループは、木材の加工及び販売を主な事業内容とし、住宅事業等に関連する事業活動を展開しております。住宅向けの木材を扱う当社グループにとって、最も重要な経済指標は住宅着工件数であります。この住宅着工件数は、経済状況に大きな影響を受けます。したがって、景気後退や、それに伴う住宅需要の縮小は、当社グループの事業展開に影響を与える可能性があります。

また、当社が扱う木材の多くは、海外からの輸入品であり、原産国および国際的な木材相場の高騰や、原油価格や船舶需要に影響される輸送コストの高騰は、当社グループが調達する原材料、商品等の調達コストを押し上げる可能性があります。当社グループは、このような状況に対しても、常に収益を確保できるよう、生産効率の向上、販売価格の見直し等の対策を講じておりますが、国際的な木材相場と、国内需要に基づく国内相場とが必ずしも連動しないことにより、これらの対策がタイムリーに製造・仕入コストの上昇分をすべてカバーできるとは限りません。したがって、木材の相場など仕入コストに影響を与える要因が、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

住宅取得に関わる法律

の経済状況にも記載しましたとおり、当社グループの主な事業である、木材・建材事業は住宅着工件数に大きな影響を受けます。したがって、住宅減税など、住宅取得に関わる法律の改正等によって、住宅着工件数が影響を受けることで、間接的に当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

市場における競争

当社グループが取り扱っている製・商品のほとんどは、競合他社との厳しい競争状態の中におかれています。当社グループは、競合他社との競争上、お客様にとって魅力的な、良質の製・商品を適切なタイミングで市場に投入する必要があります。当社グループは、常に世界中の木材の状況や市況をにらみ、最適

な木材の供給を行う努力をいたしておりますが、木材は、天然素材であるがゆえに、品質にばらつきがあり、常に、お客様が求める価格・品質の木材を供給できる保証はありません。

この結果、当社グループの売上が影響を受ける可能性はあります。

為替の変動

当社が扱う木材の多くは、海外からの輸入品であり、為替レートの変動は、当社グループの仕入コストに大きな影響を与えます。一般的に、他の通貨に対する円安は当社グループの業績に悪影響を及ぼし、円高は当社グループの業績に好影響をもたらします。当社グループは、円と、米ドル及びユーロ間の為替レートの変動による悪影響を最小限に抑える努力をしておりますが、急激な為替変動は、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

環境その他の規制

当社グループが扱う製・商品は、木材という天然素材ではありますが、集成材や建材に使用される接着剤や塗料には、化学物質が含まれております。近年、こうした化学物質の使用について、人体や環境への影響を考慮した規制が厳しくなり、平成15年7月1日には改正建築基準法が施行され、当社は天竜工場において生産される主要な製品についてF_{☆☆☆☆}を取得しました。今後、これらの規制又は法令の重要な変更により、当社グループの営業活動が制約を受けたり、多額の追加費用の支出が必要になることで、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害等

地震を含む自然災害、疫病、戦争、テロ等により、当社グループの営業活動が直接的又は間接的に影響を受け、当社グループの経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす場合があります。

特に、当社グループは、浜松市に本社機能とその近隣に生産工場とを有しているため、東海地震の影響が懸念されます。地震が発生した場合、その程度にもよりますが、当社グループの営業活動が遅延又は中断し、建物・工場設備などの修復又は代替のために巨額な費用が必要となる可能性があります。当社グループは、東海地震に対して、被災後の早期復旧を可能にするための体制整備などの対策を進めてきておりますが、想定を超える規模の地震が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

金融支援と、金利の変動

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、当社は、産業活力再生特別措置法に基づく事業再構築計画である「新3カ年事業再構築計画」を策定し、平成17年4月からスタートさせ、これを前提に、金融機関からの支援を受けており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社は、「新3カ年事業再構築計画」に基づき、将来にわたる事業展開に必要な財務基盤を強固なものにするため、当連結会計年度に、主力取引銀行のスルガ銀行株式会社から3,000,000千円の債務免除を受けるとともに、2,000,000千円のデット・エクイティ・スワップ（債務の株式化）による優先株式を発行いたしました。これらの金融支援と当期純利益の計上とをあわせて、債務超過の状況は解消しました。

今後も、引き続き「新3カ年事業再構築計画」を確実に実行し、さらなる財務体質の改善を図ることにより、金融機関からの支援は継続されるものと考えております。

前述の以下のリスク事象の発生などにより、計画が達成できなくなった場合には、金融機関からの支援に影響が生じる可能性があります。

このような状況において、当社は、「新3カ年事業再構築計画」の主要施策である資産売却による有利子負債の削減について引き続き鋭意努力してまいります。金利水準が急激に上昇した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループ(当社および連結子会社)は、事業戦略上必要とする商品の研究開発および製品の製造技術開発に取り組み、特に住環境・地球環境に配慮した木材にかかわった商品の開発に取り組みました。

現在、研究開発は、当社の商品開発チームのスタッフ3名により推進されております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、6,894千円であります。

なお、当連結会計年度における各事業部門別の研究の目的、主要課題、研究成果および研究開発費は次のとおりであります。

・木材・建材事業

建材事業部において、従来のフローリング(床材)に比べ傷やクラック(割れ)に強い塗装技術を確立出来たことにより、擦り傷やひび割れに強いフローリングを商品化することが出来ました。加えて、低VOC・F 仕様・床暖房対応商品としての性能を合わせ持っていることから、市場での評価を得ております。

当事業に係る研究開発費は6,894千円であります。

・住宅・不動産事業

該当事項はありません。

・その他事業

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、決算日における資産・負債の報告数値および偶発債務の開示、ならびに報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りおよび仮定設定を行っております。また、債権の回収可能性、たな卸資産や投資価値の評価、偶発事象に関する見積りおよび判断を継続して行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果とは異なる場合があります。

当社は、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

債権の回収可能性

当社グループは、売掛債権、貸付金等に対する貸倒れの可能性について見積りを行う必要があるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しておりますが、相手先の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合には、追加引当が必要となる可能性があります。

また、木材業界は商慣習上手形決済が一般的であり、かつ手形サイトが3～5ヶ月と長いため、他の業界に比べ信用リスクが生じる可能性があります。当社グループは、現金回収の増加や手形サイトの短縮によって、貸倒の発生を可能な限り回避していく方針をとっております。

たな卸資産の評価

当社グループは、たな卸資産の評価については、製品・仕掛品・原材料は総平均法、商品は個別法によって、いずれも原価法を採用しております。当社グループのたな卸資産のうち木材商品については、市場相場があるため陳腐化による評価減に加え、市場相場の下落による評価減の必要性も検討しており

ます。しかしながら、実際の市場状況が見積額より悪化した場合には、売却損が追加的に発生する可能性があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態および経営成績の分析

財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4,347,442千円減少し15,779,667千円となりました。この主な要因は次のとおりであります。

資産については、平成17年4月28日付で農林水産省から産業活力再生特別措置法に基づく事業再構築計画の認定を受けたことに伴い、前連結会計年度に計上した事業再生損失引当金（固定資産の評価損等）4,731,025千円を取り崩し、たな卸資産（販売用不動産）から47,695千円及び有形固定資産（土地・山林・建物等）から4,292,711千円をそれぞれ直接減額したことで、債権について個別に回収不能見込額を検討した結果、貸倒引当金に381,504千円を振替したこと等によるものであります。

負債については、上記の事業再生損失引当金4,731,025千円を取り崩しと債務免除により短期借入金30億円減少したこと及び債務の株式化により短期借入金20億円減少したことにより、9,545,401千円減少しております。

資本については、上記債務の株式化により優先株式を発行し、資本金に10億円および資本準備金に10億円それぞれ組み入れたことおよび当期純利益3,141,868千円を計上したことにより、5,197,959千円増加しております。

この結果、当連結会計年度において債務超過を解消することが出来ました。

経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や民間設備投資の増加等により緩やかな回復基調にありましたが、依然として原油・素材価格高騰の影響等により先行き不透明な状況が続きました。

また、新設住宅着工戸数は、124万8千戸（前期比4.7%増）と3年連続の増加となりましたが、貸家・分譲住宅は増加したものの、持家は2年連続して減少（前期比4.0%減）となるなど厳しい状況下にありました。

このような状況の中で、当社は、平成17年4月28日付で産業活力再生特別措置法の認定を受け、「新3カ年事業再構築計画」をスタートさせ、目標達成に向けて当社グループ一丸となって、更なる営業強化に傾注するとともに、効率化による経費削減に取り組みました。

売上高は、持家着工の減少の影響や当社の採算重視の営業展開もあり19,720,389千円と、前連結会計年度に比べ1,924,714千円（8.9%減）の減収となりました。また、当社における事業革新の一環である新商品・新製品の売上高は、当社売上高の1.1%となりました。

売上原価は、輸入木材の現地高と為替の円安によるコスト高を販売価格へ転嫁することが充分に出来ませんでした。採算重視の営業展開と当社工場生産品のコストダウンを図ったことにより、全体では、売上高に対する売上原価は89.7%となり、前連結会計年度に比べ0.2ポイント改善することが出来ました。

販売費及び一般管理費は、主に、売上の減少に伴い売上運賃諸掛費が減少したことと前連結会計年度に計上した事業再生損失引当金を固定資産から直接減額したことによって減価償却費が減少したこと等により、前連結会計年度に比べ36,550千円（2.4%）減少し、1,458,389千円となりました。

営業利益段階では、前連結会計年度に比べ110,940千円（16.0%）減少し、582,675千円となりました。

営業外損益においては、金融収支が11,696千円改善されたこと、持分法適用関連会社の業績回復に

より持分法による投資利益20,383千円（前連結会計年度は持分法による投資損失7,755千円）を計上することが出来たこと、及びその他営業外費用が前連結会計年度に比べ39,661千円減少したこと等により、全体では前連結会計年度に比べ126,826千円の損失減少となりました。

経常利益段階では、前連結会計年度に比べ15,885千円（5.4%）増加の313,446千円を計上することが出来たことにより、減収増益となりました。

特別利益の主なものは、「新3カ年事業再構築計画」に基づき将来にわたる事業展開に必要な財務基盤を強固なものにするため主力取引銀行より3,000,000千円の債務免除を受け特別利益に計上したことと投資有価証券の売却益35,047千円を計上したこととであります。

以上の結果、当期純利益3,141,868千円（前連結会計年度は当期純損失4,784,698千円）を計上することが出来ました。

(3) 戦略的現状と見通し

当社は、産業活力再生特別措置法に基づく事業再構築計画として「新3カ年事業再構築計画」を策定し、平成17年4月からスタートさせ、事業再構築として高収益事業へ経営資源を重点投入し、収益力の強化と生産性の向上を目指すとともに、事業革新として新商品・新製品を市場投入し更なる業績向上を図ってまいります。併せて、当社所有の山林の育林事業の強化により将来の国産材事業の布石とし、環境問題への対応も図ってまいります。このことにより住宅資材のトータルチャネルを目指してまいります。

数値目標として、計画最終年度（平成20年3月期）において、有形固定資産回転率を平成17年3月期に比べて56.0%向上させること、事業革新として新商品・新製品の売上を全売上の1.54%とすること及び財務内容の健全化として、有利子負債の削減を図ることによって有利子負債をキャッシュ・フローの4.4倍までに削減するとともに経常収入が経常支出を上回る（経常収支比率101.0%）ことを目標としております。

当連結会計年度において、将来にわたる事業展開に必要な財務基盤を強固なものにするため、主力取引銀行から30億円の債務免除を受けるとともに20億円のデット・エクイティ・スワップ（債務の株式化）による優先株式を発行いたしました。これらの金融支援と当期純利益の計上とをあわせて、債務超過の状況を解消いたしました。

今後も、引き続き「新3カ年事業再構築計画」を確実に実行し、企業体質の強化と収益力の向上ならびに財務体質の改善を図ってまいります。

(4) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、2,362,712千円の獲得（前連結会計年度は250,675千円の使用）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益が3,160,688千円となりましたが、資金の増減を伴わない債務免除益3,000,000千円の計上と仕入債務（主に外貨支払手形）の増加2,208,697千円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、331,197千円の獲得（前連結会計年度は65,791千円の獲得）となりました。この主な要因は、有形固定資産の売却による収入114,817千円と貸付金の回収による収入74,496千円（純額）ならびに投資有価証券の売却による収入43,899千円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、2,405,316千円の使用（前連結会計年度は145,999千円の調達）となりました。この主な要因は、資産売却による借入金の返済と輸入取引に係る決済方法の変更による短期借入金の減少によるものであります。

これらの活動の結果、現金および現金同等物の残高は、前連結会計年度に比べ298,444千円増加し796,420千円となりました。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境および入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、ここ数年の住宅市況と原油・素材価格高騰等を鑑みますと、当社グループを取り巻く事業環境は、さらに厳しさを増すことが予想されます。

当社グループとしては、「新3カ年事業再構築計画」の主要施策を着実に達成することが最優先課題であると考えており、本計画の終了年度である平成20年3月において、産業活力再生特別措置法の認定基準である「生産性および財務内容の健全性の向上を示す数値目標」ならびに「事業革新の数値目標」の必達のためあらゆる手段を講じてまいります。

現時点において、今後の具体的な検討事項といたしましては、繰越損失の解消と配当への対応が重要な検討事項であると考えております。

繰越損失の解消につきましては、持続的な収益体質の向上を図り出来る限り早い時期に解消いたしたいと考えております。

また、配当につきましては、安定かつ継続した配当を行うことが重要であると考えており、更に収益構造の改革と財務体質の強化を進め、内部留保の充実等を考慮したうえで、復配の時期を検討してまいりたいと考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、業界動向・投資効率等を総合的に勘案して設備投資を行っております。

当連結会計年度の設備投資については、各セグメントとも投資内容を厳選し投資額を抑制した結果、総額29,326千円となりました。

事業の種類別セグメントの設備投資は次のとおりであります。

木材・建材事業においては、当社の天竜工場の床材生産設備の合理化に4,635千円の設備投資を行ない、総額9,093千円となりました。

住宅・不動産事業においては、プレカット工場における羽柄材加工機(リース契約)の導入に伴いテント倉庫建設に10,779千円の設備投資を行ない、総額13,335千円となりました。

全社(共通)においては、社宅の改装工事に6,700千円の設備投資を行ない、総額6,898千円となりました。

また、「新3カ年事業再構築計画」における資産売却計画の一環として、東京都江東区の土地437㎡及び建物29㎡を114,739千円にて売却し固定資産売却益7,402千円を計上しておりますが、この他に重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

| 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | 従業員数 (人) |
|-----------------------------------|------------------------|-------------|-------------|---------------|-----------------------|---------|-----------|-------------|
| | | | 建物 及び構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積㎡) | その他 | 合計 | |
| 本社 (静岡県浜松市) | 全社(共通) | 統括業務 施設 | 59,642 | 294 | 176,036 (4,797) | 440 | 236,413 | 8 |
| 東京本社 (東京都江東区) | 木材・ 建材事業 | 販売・ 管理施設 | 51,201 | 1,184 | 938,876 (2,928) | 2,173 | 993,435 | 16 |
| 名古屋支店 (愛知県弥富市) 他4支店 (注)2 | " | 販売施設 | 86,019 | 5,470 | 1,039,374 (47,700) | 624 | 1,131,488 | 23 |
| 天竜工場 (静岡県磐田市) (注)3 | " | 生産設備 | 3,383 | 76,332 | () | 4,751 | 84,468 | 58 |
| プレカット工場 (静岡県磐田市) | 住宅・ 不動産事業 | 販売・ 生産設備 | 100,734 | 27,707 | 135,437 (5,116) | 537 | 264,416 | 22 |
| 天龍浜松ビル (静岡県浜松市) 他 | " | 賃貸設備 | 585,713 | | 247,626 (342) | 19 | 833,358 | |
| 福利厚生施設・ その他 (静岡県浜松市 他) | 全社(共通) | 社宅 | 165,591 | | 338,184 (4,335) | 176 | 503,952 | |
| 所有林 (長野県下伊那郡 他) (注)4 | 木材・ 建材事業 | 造林植栽 | | | () | 433,180 | 433,180 | 1 |

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | 従業員数 (人) |
|-------------------------------|--------------------|------------------------|-------------------|-------------|---------------|---------------------|-----|---------|-------------|
| | | | | 建物 及び構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積㎡) | その他 | 合計 | |
| 天龍プレ パーク(株) (注)3 | 本社 (静岡県磐 田市) | 木材・ 建材事業 | 統括・ 販売業務 施設 | 98,010 | | 888,709 (22,796) | 160 | 986,879 | 13 |
| (株)石巻住 宅資材 センター (注)2 | 工場 (宮城県石 巻市) | " | 販売・ 生産設備 | | | 5,010 (5,205) | | 5,010 | 10 |

(3) 在外子会社

平成18年3月31日現在

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | 従業員数 (人) |
|---------------------------|------------------|------------------------|------------|-------------|---------------|-------------|-----|-----|-------------|
| | | | | 建物 及び構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積㎡) | その他 | 合計 | |
| 天龍カナ ダコーポ レーショ ン | 本社 (カナダ 国) | 木材・ 建材事業 | 管理業務 施設 | | | () | 328 | 328 | 3 |

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具及び備品、山林及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 提出会社の石巻支店は、(株)石巻住宅資材センターに土地・建物及び機械装置を賃貸しております。

3 提出会社の天竜工場は、天龍プレパーク(株)から土地及び建物を賃借しております。

4 提出会社の所有林の「その他」は、山林 1,334,969㎡であります。

5 現在休止中の主要な設備はありません。

6 上記の他、主要な賃借設備の内容は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

| 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 設備の内容 | 数量 | リース期間 | 年間リース料 (千円) | リース契約 残高(千円) |
|---------------------|------------------------|--------------|----|-------|----------------|-----------------|
| プレカット工場 (静岡県磐田市) | 住宅・ 不動産事業 | プレカット ライン | 一式 | 6年 | 44,520 | 66,780 |
| 天竜工場 (静岡県磐田市) | 木材・ 建材事業 | ピース加工 ライン | 一式 | 8年 | 5,436 | 20,838 |

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 会社が発行する株式の総数(株) |
|---------|-----------------|
| 普通株式 | 27,233,810 |
| 第1種優先株式 | 4,000,000 |
| 計 | 31,233,810 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成18年6月30日) | 上場証券取引所名又 は登録証券業協会名 | 内容 |
|---------|-----------------------------------|---------------------------------|------------------------|---------------|
| 普通株式 | 9,111,190 | 9,111,190 | 名古屋証券取引所 (市場第二部) | |
| 第1種優先株式 | 4,000,000 | 4,000,000 | 非上場 | 議決権を有しない株式(注) |
| 計 | 13,111,190 | 13,111,190 | | |

(注) 1 第1種優先株式については、スルガ銀行(株)がデット・エクイティ・スワップ(債務の株式化)により現物出資しております。

2 第1種優先株式の主な内容は次のとおりであります。

(1)優先配当金

第1種優先配当金

当社は、剰余金の配当を行うときは、毎事業年度末の最終の株主名簿に記載または記録された第1種優先株式を有する株主(以下「第1種優先株主」という。)または第1種優先株式の登録株式質権者(以下「第1種優先登録株式質権者」という。)に対し、毎事業年度末の最終の株主名簿に記載または記録された普通株式を有する株主(以下「普通株主」という。)または普通株式の登録株式質権者(以下「普通登録株式質権者」という。)に先立ち、第1種優先株式1株につき下記に定める額の剰余金の配当(以下「第1種優先配当金」という。)を支払う。

第1種優先配当金の額

第1種優先配当金の額は、第1種優先株式の発行価額(500円)に、それぞれの事業年度毎に下記の配当率(以下「第1種優先配当率」という。)を乗じて算出した額とする。第1種優先配当金は、円位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。ただし、計算の結果が50円を超える場合は、第1種優先配当金の額は50円とする。

各事業年度の第1種優先配当率は、当該事業年度の前事業年度に属する配当率決定日(下記に定義される。)における日本円TIBOR(6ヶ月物)の値に基づき、下記算式により計算される年率とする。

第1種優先配当率 = 日本円TIBOR(6ヶ月物) + 0.5%

第1種優先配当率は、%未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。

「配当率決定日」は、平成17年3月31日及び、以降毎年3月31日(当日が銀行休業日の場合は前営業日)

業日)とする。

「日本円TIBOR(6ヶ月物)」とは、各配当年率決定日において、午前11時における日本円6ヶ月物トーキョー・インター・バンク・オファード・レート(日本円TIBOR)として全国銀行協会によって公表される数値を指すものとする。

各配当年率決定日に日本円TIBOR(6ヶ月物)が公表されない場合、同日(当日がロンドンにおける銀行休業日の場合は前営業日)ロンドン時間午前11時にスクリーン・ページに表示されるロンドン銀行間市場出し手レート(ユーロ円LIBOR6ヶ月物(360日ベース))として英国銀行協会(BBA)によって公表される数値またはこれに準ずるものと認められるものを日本円TIBOR(6ヶ月物)に代えて用いるものとする。

非累積条項

ある事業年度において第1種優先株主または第1種優先登録株式質権者に対して支払う1株あたり剰余金の配当の額が上記に定める第1種優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。

非参加条項

第1種優先株主または第1種優先登録株式質権者に対しては、第1種優先配当金を超えて剰余金の配当は行わない。

(2) 残余財産の分配

当社の残余財産を分配するときは、第1種優先株主または第1種優先登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、第1種優先株式1株につき500円を支払う。

第1種優先株主または第1種優先登録株式質権者に対しては、前記のほか、残余財産の分配は行わない。

(3) 議決権

第1種優先株主は、法令に定める場合を除き、株主総会において議決権を有しない。

(4) 株式の併合または分割、新株引受権等の付与

当社は、法令に定める場合を除き、第1種優先株式について株式の併合または分割を行わない。

当社は、第1種優先株主に対し、新株引受権または新株予約権若しくは新株予約権付社債の引受権を与えない。

(5) 取得請求権に関する定め

第1種優先株式の償還請求権

第1種優先株主は、平成37年10月1日以降、毎年10月1日から10月31日までの期間(以下「償還請求可能期間」という。)において、前事業年度における分配可能額の2分の1に相当する額から、当社が、当該償還請求がなされた事業年度において、第1種優先株式の任意買入または強制償還を既に行ったか、行う決定を行った分の価額の合計額を控除した額を限度として、第1種優先株式の全部または一部を償還するように請求することができ、当社は、償還請求可能期間満了の日から1ヵ月以内に法令の定めに従って償還手続を行うものとする。

前記限度額を超えて第1種優先株主からの償還請求があった場合、償還の順位を、償還請求可能期間経過後において実施する抽選の方法により決定し、前記限度額の範囲内において償還するものとする。

償還価額は、第1種優先株式1株につき、500円とする。

普通株式への転換予約権

第1種優先株主は、第1種優先株式の発行に際して取締役会の決議で定めた下記イの転換を請求し得べき期間中、当該決議で定めた下記ロの条件にて、当社が第1種優先株式を取得するのと

引換えに、当社の普通株式を交付するよう請求することができる。

転換による普通株式の取得の条件および取得請求可能期間

イ 転換を請求し得べき期間

平成27年10月1日から平成37年9月30日までとする。

ロ 転換の条件

第1種優先株式は、1株につき下記(イ)乃至(ハ)に定める転換価額により、当社の普通株式に転換することができる。

(イ) 当初転換価額

当初転換価額は、平成27年10月1日の株式会社名古屋証券取引所における当社の普通株式の普通取引の終値（気配表示を含む。）に相当する金額とする。

(ロ) 転換価額の修正

転換価額は、平成28年10月1日から平成36年10月1日まで、毎年10月1日（以下それぞれ「転換価額修正日」という。）に、各転換価額修正日に先立つ45取引日（以下本要項において「取引日」というときは終値のない日を除く。）目に始まる30取引日（以下それぞれ「時価算定期間」という。）の株式会社名古屋証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値に相当する金額（円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を四捨五入する。以下「修正後転換価額」という。）に修正される。なお、上記の時価算定期間内に、下記(ハ)で定める転換価額の調整事由が生じた場合には、修正後転換価額は、下記(ハ)に準じて取締役会が適当と判断する値に調整される。ただし、上記計算の結果、修正後転換価額が当初転換価額の70%に相当する金額（円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を四捨五入する。以下「下限転換価額」という。ただし、下記(ハ)により調整される。）を下回る場合には下限転換価額をもって、また修正後転換価額が当初転換価額の130%に相当する金額（円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を四捨五入する。以下「上限転換価額」という。ただし、下記(ハ)により調整される。）を上回る場合には上限転換価額をもって修正後転換価額とする。

(ハ) 転換価額の調整

a 転換価額は、平成27年10月1日以降、下記bに掲げる各事由により、次の算式（以下「転換価額調整式」という。）に従って調整される。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新発行・処分普通株式数} \times \text{1株あたりの発行・処分価額}}{\text{1株あたりの時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新発行・処分普通株式数}}$$

b 転換価額調整式により第1種優先株式の転換価額の調整を行う場合およびその調整後の転換価額の適用時期については、次に定めるところによる。

(i) 下記e(ii)に定める時価を下回る発行価額または処分価額をもって普通株式を新たに発行または当社の有する当社の普通株式を処分する場合（ただし、当社の普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券または当社の普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換または行使による場合を除く。）。

調整後の転換価額は、払込期日の翌日以降、または募集のための株主割当日がある場合はその日の翌日以降これを適用する。

(ii) 株式の分割により普通株式を発行する場合。

調整後の転換価額は、株式の分割のための株主割当日の翌日以降これを適用する。ただし、剰余金から資本に組み入れられることを条件としてその部分をもって株式の分割により普通株式を

発行する旨取締役会で決議する場合で、当該剰余金の資本組入の決議をする株主総会の終結の日以前の日を株式の分割のための株主割当日とする場合には、調整後の転換価額は、当該剰余金の資本組入の決議をした株主総会の終結の日の翌日以降、これを適用する。

なお、上記ただし書において、株式の分割のための株主割当日の翌日から当該剰余金の資本組入の決議をした株主総会の終結の日までに転換をなした者に対しては、次の算出方法により、当社の普通株式を新たに発行する。

$$\text{株式数} = \frac{(\text{調整前転換価額} - \text{調整後転換価額}) \times \frac{\text{調整前転換価額をもって転換により当該期間内に発行された株式数}}{\text{調整後転換価額}}}{\text{調整後転換価額}}$$

この場合に、1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。

(iii) 下記 e (ii) に定める時価を下回る当初価額をもって当社の普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券または当社の普通株式の交付を請求できる新株予約権若しくは新株予約権付社債を発行する場合。

調整後の転換価額は、発行される証券または新株予約権若しくは新株予約権付社債のすべてが当初の転換価額で転換されまたは当初の行使価額で行使されたものとみなして転換価額調整式を準用して算出するものとし、払込期日（新株予約権が無償にて発行される場合は割当日）の翌日以降これを適用する。ただし、その証券の募集のための株主割当日がある場合は、その日の翌日以降これを適用する。

c 当社は、上記 b に定める転換価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、取締役会が適当と判断する転換価額の調整を行うものとする。

() 株式の併合、資本の減少、会社法第762条に定められた新設分割、会社法第757条に定められた吸収分割、または合併のために転換価額の調整を必要とするとき。

(ii) その他当社普通株式数の変更または変更の可能性が生じる事由の発生により転換価額の調整を必要とするとき。

(iii) 転換価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の転換価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。

d 転換価額調整式により算出された調整後の転換価額と調整前の転換価額との差額が1円未満にとどまる限りは、転換価額の調整は行わない。ただし、この差額相当額は、その後転換価額の調整を必要とする事由が発生した場合に算出される調整後の転換価額にそのつど算入する。

e (i) 転換価額調整式を用いる計算については、円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を四捨五入する。

(ii) 転換価額調整式に使用する時価は、調整後転換価額を適用する日（ただし、上記 b (ii) ただし書きの場合には株主割当日）に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社名古屋証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値とし、その計算は円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を四捨五入する。

(iii) 転換価額調整式に使用する調整前転換価額は、調整後転換価額を適用する前日において有効な転換価額とし、また、転換価額調整式で使用する既発行普通株式数は、株主割当日がある場合はその日、または株主割当日がない場合は調整後転換価額を適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式数から、当該日における当社の有する当社普通株式数を控除した数とする。また、上記 b (ii) の場合には、転換価額調整式に使用する新発行・処分普通株式数は、株主割当日における当社の有する当社の普通株式に割り当てられる当社普通株式数を含まないものとする。

(二)上記(ロ)または(ハ)により転換価額の修正または調整を行うときは、当社は、あらかじめ書面によりその旨並びにその事由、修正前または調整前の転換価額、修正後または調整後の転換価額及びその適用の日その他必要な事項を第1種優先株主に通知する。ただし、上記(ハ) b (ii)ただし書に示される株式の分割の場合その他適用の日の前日までに前記の通知を行うことができないときは、適用の日以降すみやかにこれを行う。

(ホ)転換により発行すべき普通株式数

第1種優先株式の転換により発行すべき当社普通株式数は、次のとおりとする。

$$\text{転換により発行すべき普通株式数} = \frac{\text{第1種優先株主が転換請求のために提出した第1種優先株式の発行価額の総額}}{\text{転換価額}}$$

転換により発行すべき普通株式数の算出にあたって、1株未満の端数が生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。

(ヘ) 転換請求受付場所

東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

(ト)転換の効力発生

転換の効力は、転換請求書及び第1種優先株式の株券が上記(ヘ)に記載する転換請求受付場所に到着した時に発生する。ただし、第1種優先株式の株券が発行されないときは、株券の提出を要しない。

(6)取得条項に関する定め

買い受けまたは買入取得

イ当社は、法令の定めに従って当社の取締役会が別に定める日が到来したときに、第1種優先株式を買い受けまたは剰余金により買い入れて取得することができる。

ロ取得価額は1株につき500円とする。

強制償還

イ当社は、平成27年10月1日以降、当社の取締役会が別に定める日が到来したときに、第1種優先株主または第1種優先登録株式質権者の意思にかかわらず、当社の選択により、第1種優先株式の全部または一部を償還することができる。

ロ償還価額は、第1種優先株式1株につき、500円とする。

ハ一部償還するときは、抽選の方法により行う。

普通株式への強制転換

イ転換を請求し得べき期間中に転換請求のなかった第1種優先株式は、同期間の末日の翌日以降、当社の取締役会が別に定める日(以下「強制転換日」という。)が到来したときに500円を強制転換日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社名古屋証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(以下「強制転換価額」という。)で除して得られる数の普通株式となる。ただし、強制転換価額の計算は、円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を四捨五入する。

この場合、強制転換価額が当初転換価額の70%に相当する金額(円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を四捨五入する。以下「下限強制転換価額」という。)を下回るときは、500円を当該下限強制転換価額で除して得られる数の普通株式となり、強制転換価額が当初転換価額の130%に相当する金額(円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を四捨五入する。以下「上限強制転換価額」という。)を上回るときは、500円を当該上限強制転換価額で除して得られ

る数の普通株式となる。

口前項の普通株式数の算出にあたって1株に満たない端数が生じたときは、会社法に定める株式併合の場合に準じてこれを取り扱う。

(7)期中転換または強制転換があった場合の取扱い

第1種優先株式の転換により発行された普通株式に対する最初の剰余金の配当は、転換の請求または強制転換がなされた日の属する事業年度の初日に転換があったものとみなしてこれを支払う。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|--------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成13年4月1日 (注)1 | 6,766,190 | 6,766,190 | 1,808,309 | 338,309 | | |
| 平成15年9月27日 (注)2 | 2,345,000 | 9,111,190 | 164,150 | 502,459 | | |
| 平成17年8月26日 (注)3 | 4,000,000 | 13,111,190 | 1,000,000 | 1,502,459 | 1,000,000 | 1,000,000 |

(注) 1 平成13年2月23日開催の臨時株主総会の決議に基づき、平成13年4月1日に減資の効力が発生したことにより、発行済株式総数は6,766,190株減少し6,766,190株に、資本金は1,808,309千円減少し338,309千円になりました。

2 平成15年9月4日開催の取締役会の決議に基づき、平成15年9月26日を払込期日とする第三者割当増資を行ないました。

発行価格 70円

資本組入額 70円

割当先 取引金融機関1社、取引先等30社及び取引先代表者1名

3 優先株式については、平成17年5月27日開催の取締役会決議により平成17年8月26日付で第三者割当方式による優先株式の発行を行ったものであります。なお、当該優先株式はスルガ銀行(株)がデット・エクイティ・スワップ(債務の株式化)により現物出資したものであります。

発行価額 500円

資本繰入額 250円

割当先 スルガ銀行株式会社

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数1,000株) | | | | | | | | 単元未満株式の状況(株) |
|-------------|----------------------|------|------|--------|-------|------|-------|--------|--------------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 証券会社 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | 0 | 8 | 8 | 62 | 1 | 0 | 886 | 965 | |
| 所有株式数(単元) | 0 | 768 | 18 | 3,043 | 6 | 0 | 4,653 | 8,488 | 623,190 |
| 所有株式数の割合(%) | 0.00 | 9.05 | 0.21 | 35.85 | 0.07 | 0.00 | 54.82 | 100.00 | |

- (注) 1 自己株式91,134株は「個人その他」に91単元、「単元未満株式の状況」に134株含めて記載しております。
 2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が55単元含まれております。
 3 上記のほか、議決権を有しない第1種優先株式4,000,000株(4,000単元)があり、その所有者は金融機関1社であります。

(5) 【大株主の状況】

普通株式

平成18年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数(千株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|-----------------------|--------------------|-----------|------------------------|
| 山崎 登 | 東京都江東区 | 584 | 6.4 |
| 鈴木 紀一 | 静岡県浜松市 | 450 | 4.9 |
| スルガ銀行株式会社 | 静岡県沼津市通横町23番地 | 399 | 4.4 |
| イワキ・クリーン・エンジニアリング株式会社 | 東京都江東区木場五丁目6番11号 | 248 | 2.7 |
| 天龍木材自社株投資会 | 静岡県浜松市材木町38番地 | 239 | 2.6 |
| 株式会社インテックス | 静岡県磐田市掛塚868番地 | 201 | 2.2 |
| 三菱商事株式会社 | 東京都千代田区丸の内二丁目6番3号 | 199 | 2.2 |
| 名古屋港木材倉庫株式会社 | 愛知県名古屋市南区加福本通1丁目13 | 176 | 1.9 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 | 161 | 1.8 |
| ロジカル株式会社 | 静岡県浜松市村櫛町4598番地 | 142 | 1.6 |
| 計 | | 2,800 | 30.7 |

- (注) 株式会社東京三菱銀行と株式会社UFJ銀行とは、平成18年1月1日に経営統合し株式会社三菱東京UFJ銀行となっております。

第1種優先株式

平成18年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数(千株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|-----------|---------------|-----------|------------------------|
| スルガ銀行株式会社 | 静岡県沼津市通横町23番地 | 4,000 | 100.0 |
| 計 | | 4,000 | 100.0 |

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------------|----------|------------------------------------|
| 無議決権株式 | 4,000,000 | | 「1株式等の状況」の「(1)株式の総数等」の「発行済株式」の注記参照 |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 91,000 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 8,397,000 | 8,397 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 623,190 | | 1単元(1,000株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 13,111,190 | | |
| 総株主の議決権 | | 8,397 | |

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が55,000株(議決権55個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式134株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|----------------------|---------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 天龍木材株式会社 | 静岡県浜松市材木町38番地 | 91,000 | | 91,000 | 0.7 |
| 計 | | 91,000 | | 91,000 | 0.7 |

(注) 株主名簿上、天龍ブレパーク(株)名義となっている普通株式1,000株(議決権1個)については、実質的に所有しておりません。

なお、当該株式数は、「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社では、配当につきましては、株主に安定した配当を継続することを重要政策と考え、配当資金の確保、内部留保の充実などを勘案して決定する方針をとっております。

当期の配当につきましては、当期末処理損失を次期に繰越すこととなり、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

今後は、「新3カ年事業再構築計画」の着実な実行により、更に収益構造の改革と財務体質の強化を進め、内部留保の充実等を考慮した上で勘案してまいります。

なお、当社は中間配当を実施しておりません。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第130期 | 第131期 | 第132期 | 第133期 | 第134期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成14年3月 | 平成15年3月 | 平成16年3月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 |
| 最高(円) | 69 | 58 | 125 | 160 | 225 |
| 最低(円) | 31 | 20 | 33 | 85 | 120 |

(注) 最高・最低株価は、(株)名古屋証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成17年10月 | 11月 | 12月 | 平成18年1月 | 2月 | 3月 |
|-------|----------|-----|-----|---------|-----|-----|
| 最高(円) | 155 | 153 | 201 | 225 | 199 | 168 |
| 最低(円) | 145 | 140 | 145 | 161 | 130 | 133 |

(注) 最高・最低株価は、(株)名古屋証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5 【役員状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 所有株式数 (千株) |
|--------------|---------|---------|--------------|---|---|---------------|
| 代表取締役 社長 | | 大 木 洋 | 昭和19年2月19日生 | 昭和42年4月 昭和62年8月 昭和63年8月 平成元年6月 平成3年6月 平成5年6月 平成6年6月 平成8年6月 | 当社入社 当社東京本社部長 当社清水支店長 当社取締役就任 当社常務取締役就任 木材事業部長 当社代表取締役専務就任 当社専務取締役就任 当社代表取締役社長就任(現任) | 15 |
| 代表取締役 副社長 | | 伊 藤 徹 | 昭和23年5月28日生 | 昭和48年4月 平成5年10月 平成7年11月 平成8年4月 平成12年5月 平成17年4月 平成18年5月 平成18年6月 | スルガ銀行株式会社入行 同社資金市場部資金グループ長 同社資金市場部長 同社市場金融部企画管理部長 同社執行役員常務市場金融部長 同社シニア・マネジメント・アド バイザー 当社顧問就任 当社代表取締役副社長就任(現任) | |
| 取締役 | 営業部第2部長 | 大 場 晃 | 昭和29年11月27日生 | 昭和53年4月 平成8年7月 平成9年10月 平成10年1月 平成12年7月 平成13年4月 平成15年4月 平成15年6月 | 当社入社 当社木材事業本部新住宅資材チー ム部長 当社建材事業本部営業第5部部长 当社建材事業本部営業第1部部长 当社建材事業本部営業統括部長 当社営業部第3部長 当社営業部第2部長(現任) 当社取締役就任(現任) | 6 |
| 取締役 | 営業部第1部長 | 山 崎 直 哉 | 昭和31年8月23日生 | 昭和55年4月 平成9年4月 平成10年4月 平成11年3月 平成12年7月 平成15年4月 平成15年6月 | 当社入社 当社福岡支店長代理 当社名古屋支店西部港営業所長代 理 当社名古屋支店長代理 当社名古屋支店長 当社営業部第1部長(現任) 当社取締役就任(現任) | 4 |
| 取締役 | 管理部長 | 鈴 木 邦 利 | 昭和33年2月21日生 | 昭和55年4月 平成8年8月 平成10年6月 平成13年4月 平成14年9月 平成15年6月 | 当社入社 当社管理本部経理部本社経理室長 代理 当社管理本部経理部長代理(本社 担当) 当社管理部副部長 当社管理部長(現任) 当社取締役就任(現任) | 7 |
| 監査役 (常勤) | | 出 口 壽 孝 | 昭和18年11月25日生 | 昭和41年4月 昭和59年9月 平成3年6月 平成6年8月 平成11年6月 平成13年4月 平成13年6月 | 当社入社 当社社長室総務部長代理 当社取締役就任、社長室総務部長 当社管理本部総務部長 当社管理本部長 当社管理部長 当社監査役就任(現任) | 21 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 所有株式数 (千株) |
|-----|----|-------|-------------|--------------------------------|---|---------------|
| 監査役 | | 岩田 厚 | 昭和23年1月26日生 | 昭和45年4月 平成6年8月 平成7年6月 | 天龍造園建設株式会社入社 同社専務取締役就任(現任) 当社監査役就任(現任) | 7 |
| 監査役 | | 飯田伊津司 | 昭和2年4月18日生 | 昭和35年10月 平成13年6月 平成18年6月 | 丸山西木材産業㈱代表取締役社長 就任 同社代表取締役会長就任(現任) 当社監査役就任(現任) | 1 |
| 計 | | | | | | 64 |

(注) 監査役 岩田 厚及び飯田伊津司は、会社法第2条 第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、経営の公正性と透明性とをより向上させるため、コーポレート・ガバナンスの充実を図りながら、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築することを経営上の最も重要な課題のひとつと位置づけたうえで機構改革を実施しております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しております。

当社の取締役会は、迅速な経営判断をすべく取締役5名で構成されており、毎月会社の基本方針や重要事項などを決定しております。

また、取締役会の定める基本方針に基づき経営の個々の課題については、原則毎週経営会議を開催し協議決定しております。さらに、当社グループ全体の事業の進捗状況などについては、子会社を含めた部店長会議を毎月開催し、事業の進捗状況の把握と情報の共有化を図っております。

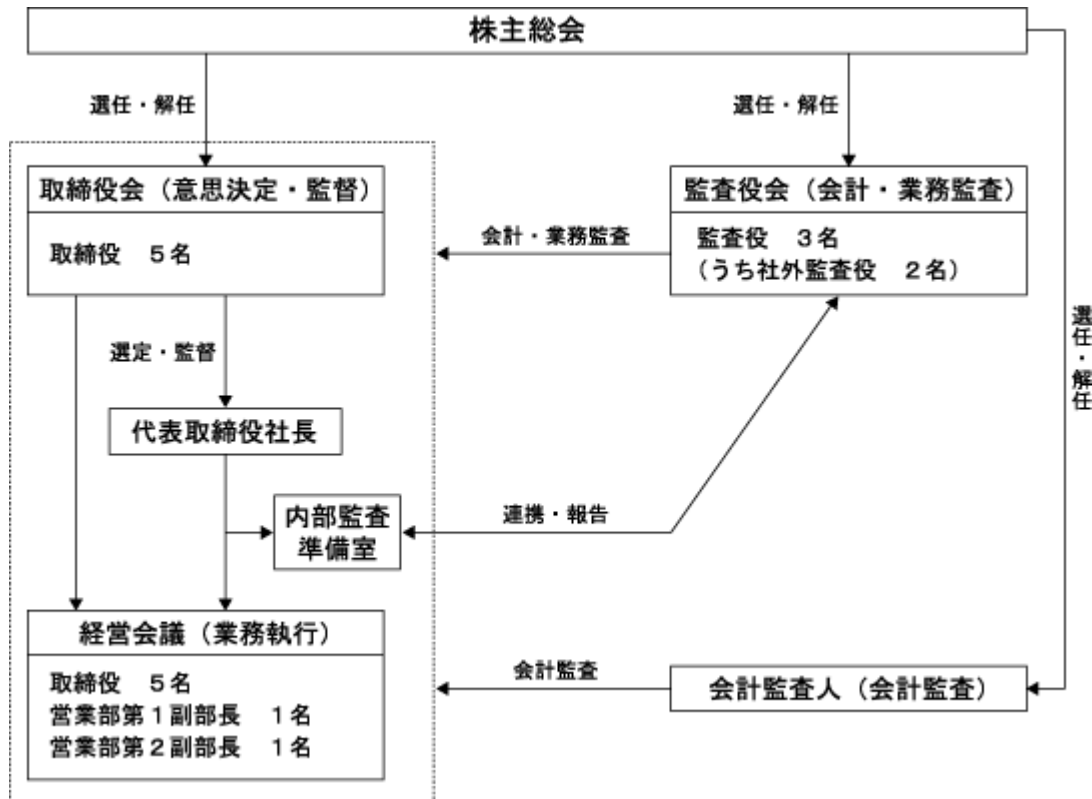
当社の監査役会は3名(うち社外監査役は2名)で構成され、取締役会等当社の重要会議に出席し、経営全般または個別案件に関する客観的かつ公平な意見陳述を行うとともに、監査役会で立案した監査計画に従い、取締役会の業務執行についての適法性・妥当性を監査しております。

内部統制については、管理部にて当社各部門に対し、業務活動の効率性及び法令・規定遵守状況をチェックしておりましたが、平成18年6月29日付で内部監査準備室(室長1名)を設立し、内部統制システムの構築を推進し管理することにいたしました。

会計監査を担当する監査法人として、新日本監査法人と商法監査及び証券取引法監査について監査契約を締結し、定期的な監査のほか、会計上の課題については随時確認を行い、会計処理の適正性に努めております。

また、法律顧問として3法律事務所と顧問契約を締結し、法律問題全般に関して必要に応じて助言と指導を受けております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制(平成18年6月30日現在)



内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月24日開催の取締役会において、会社法および会社法施行規則に基づき、以下のとおり、当社の業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制システム」という。）を整備することについて決議いたしました。今後は、この基本方針に基づいて内部統制システムの構築を推進してまいります。

(イ)取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

当社は、コンプライアンス体制の徹底を図るため、管理部においてこの取り組みを横断的に統括することとし、同部を中心に役職員教育等を行う。さらに、代表取締役社長直轄の内部監査準備室を設置し、企業倫理と法令遵守の徹底並びに内部統制システムの構築を推進し管理する。

(ロ)取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

文書管理規程等に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し、保存する。取締役および監査役は、文書管理規程等により、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

(ハ)損失の危険の管理に関する規程その他の体制

業務に係る種々なリスクについては、それぞれの担当部署において、規則の制定を行うなど、適切に管理する。さらに、代表取締役社長を委員長とする「リスク管理委員会」を設置し、大規模な災害、事故、不祥事が発生した場合に備え体制の構築に努める。

(ニ)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、全社的な目標を定め、この目標を達成するための中期経営計画を策定し、各事業部門を担当する取締役がこの計画を実現するために、必要かつ適切な業務執行体制を確立することと

する。

(ホ)当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループの財務報告の適正性を確保するための体制を充実し、さらに、グループ全体のリスク管理体制を構築し、グループ間の連携強化を図る。

(ヘ)監査役会がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、内部監査準備室に監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、監査役より監査業務に必要な命令を受けた時は、その業務に関する指揮命令権は監査役のみが有する。

(ト)取締役および使用人が監査役会に報告するための体制その他の監査役会への報告に関する体制

取締役または使用人は、監査役会に対して、当社および当社グループに重大な影響を及ぼす事項および内部監査の実施状況等をすみやかに報告する体制を整備する。また、監査役は重要な会議に出席し、状況について適宜報告を受ける。

(チ)その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

内部監査準備室は、監査活動の状況とその結果を監査役に遅滞なく報告するなど、連携を強化し、また、監査役および内部監査準備室は、会計監査人とも意見交換に努め、監査の実効性を確保する。

内部監査及び監査役監査の状況

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等からの営業の報告の聴取、重要な決裁書類等の閲覧、本社及び支店における業務及び財産の状況の監査を実施しております。また、子会社からも営業の報告を求め、必要に応じて子会社に赴き、業務及び財産の状況の監査を実施しております。

監査法人とは、定期的な監査結果の報告と必要に応じて打ち合わせを行い、相互に連携して監査機能の充実に努めております。

会計監査の状況

(イ)業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続監査年数

| 業務を執行した公認会計士の氏名 | 所属する監査法人 | 継続監査年数(注) |
|-----------------|----------|-----------|
| 木下邦彦 | 新日本監査法人 | |
| 河西秀治 | 新日本監査法人 | 13年 |

(注) 継続監査年数が7年以内である場合は記載を省略しております。なお、新日本監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち、自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、同監査法人において策定された交替計画に基づいて、交替する予定となっております。

(ロ)監査業務に係る補助者の構成

| 監査業務に係る補助者の構成 | 人数 |
|---------------|-----|
| 公認会計士 | 10名 |
| 会計士補 | 4名 |
| その他 | 9名 |

社外取締役及び社外監査役との関係

当社には、社外取締役はおりません。

また、社外監査役岩田厚氏は、天龍造園建設株式会社の専務取締役であり、同社は当社の株主であります。社外監査役飯田伊津司氏は、当社の取引先の代表取締役会長であります。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社に影響を及ぼす可能性のあるリスクのうち取引先の信用リスク・法規制に係るリスクについては、管理部審査課が把握と監視を行っております。また、法規制に係るリスク回避のため、3法律事務所と顧問契約を締結しており適宜アドバイスを受けております。

(3) 役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役の年間報酬 12,769千円(当社には社外取締役はおりません。)

監査役の年間報酬 9,945千円(うち社外監査役2名 3,840千円)

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 26,163千円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成17年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成18年3月31日) | |
|---------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | |
| 流動資産 | | | | | |
| 1 現金及び預金 | 2 | 633,515 | | 931,974 | |
| 2 受取手形及び売掛金 | 2 | 4,209,680 | | 4,470,052 | |
| 3 たな卸資産 | 2 | 3,026,553 | | 2,820,844 | |
| 4 前渡金 | | 208,032 | | 550,103 | |
| 5 その他 | | 319,940 | | 276,348 | |
| 貸倒引当金 | | 82,800 | | 208,925 | |
| 流動資産合計 | | 8,314,921 | 41.3 | 8,840,397 | 56.0 |
| 固定資産 | | | | | |
| 1 有形固定資産 | 3 | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | 2 | 1,427,446 | | 1,150,296 | |
| (2) 機械装置及び運搬具 | | 127,792 | | 110,988 | |
| (3) 土地 | 2 | 7,147,616 | | 3,769,255 | |
| (4) 山林 | 2 | 1,194,125 | | 433,180 | |
| (5) その他 | | 9,545 | | 9,212 | |
| 有形固定資産合計 | | 9,906,526 | 49.2 | 5,472,933 | 34.7 |
| 2 無形固定資産 | | | | | |
| (1) 連結調整勘定 | | 9,197 | | | |
| (2) その他 | | 24,684 | | 21,075 | |
| 無形固定資産合計 | | 33,881 | 0.2 | 21,075 | 0.1 |
| 3 投資その他の資産 | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | 1、 2 | 383,929 | | 465,681 | |
| (2) 長期貸付金 | | 338,726 | | 288,799 | |
| (3) 更生債権等 | | 1,976,101 | | 1,556,841 | |
| (4) その他 | 2 | 613,470 | | 494,281 | |
| 貸倒引当金 | | 1,440,446 | | 1,360,343 | |
| 投資その他の資産合計 | | 1,871,780 | 9.3 | 1,445,260 | 9.2 |
| 固定資産合計 | | 11,812,188 | 58.7 | 6,939,269 | 44.0 |
| 資産合計 | | 20,127,109 | 100.0 | 15,779,667 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成17年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成18年3月31日) | |
|---------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| 流動負債 | | | | | |
| 1 | 2 | 1,288,473 | | 3,843,702 | |
| 2 | 2 | 17,202,405 | | 9,647,995 | |
| 3 | | 22,210 | | 10,781 | |
| 4 | | 15,013 | | 12,980 | |
| 5 | | 4,731,025 | | | |
| 6 | | | | 768,500 | |
| 7 | | 301,399 | | 342,095 | |
| 流動負債合計 | | 23,560,527 | 117.1 | 14,626,055 | 92.7 |
| 固定負債 | | | | | |
| 1 | 2 | 12,920 | | 164,400 | |
| 2 | | 30,993 | | 60,459 | |
| 3 | | 202,912 | | 223,005 | |
| 4 | | 786,500 | | | |
| 5 | | 301,810 | | 276,341 | |
| 固定負債合計 | | 1,335,136 | 6.6 | 724,206 | 4.6 |
| 負債合計 | | 24,895,663 | 123.7 | 15,350,261 | 97.3 |
| (資本の部) | | | | | |
| 資本金 | | | | | |
| | 5 | 502,459 | 2.5 | 1,502,459 | 9.5 |
| 資本剰余金 | | | | | |
| 利益剰余金 | | | | | |
| | | 5,276,960 | 26.2 | 2,135,092 | 13.5 |
| その他有価証券評価差額金 | | | | | |
| | | 54,712 | 0.3 | 97,768 | 0.6 |
| 為替換算調整勘定 | | | | | |
| | | 40,650 | 0.2 | 26,286 | 0.1 |
| 自己株式 | | | | | |
| | 6 | 8,114 | 0.1 | 10,028 | 0.1 |
| 資本合計 | | 4,768,553 | 23.7 | 429,405 | 2.7 |
| 負債及び資本合計 | | 20,127,109 | 100.0 | 15,779,667 | 100.0 |

【連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | |
|-------------------------------------|----------|--|------------|--|------------|-----------|-----|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | | |
| 売上高 | | | 21,645,104 | 100.0 | 19,720,389 | 100.0 | |
| 売上原価 | | | 19,456,547 | 89.9 | 17,679,324 | 89.7 | |
| 売上総利益 | | | 2,188,556 | 10.1 | 2,041,065 | 10.3 | |
| 販売費及び一般管理費 | | | | | | | |
| 1 売上運賃諸掛費 | | 417,110 | | | 388,123 | | |
| 2 貸倒引当金繰入額 | | 72,934 | | | 38,458 | | |
| 3 貸倒損失 | | | | | 39,110 | | |
| 4 役員報酬 | | 30,739 | | | 31,271 | | |
| 5 職員諸給与金 | | 433,944 | | | 434,556 | | |
| 6 賞与引当金繰入額 | | 5,601 | | | 4,775 | | |
| 7 退職給付費用 | | 27,445 | | | 29,238 | | |
| 8 減価償却費 | | 29,252 | | | 17,173 | | |
| 9 連結調整勘定償却額 | | 9,197 | | | 9,197 | | |
| 10 その他 | 1 | 468,712 | 1,494,939 | 6.9 | 466,485 | 1,458,389 | 7.3 |
| 営業利益 | | | 693,616 | 3.2 | 582,675 | 3.0 | |
| 営業外収益 | | | | | | | |
| 1 受取利息 | | 9,918 | | | 8,637 | | |
| 2 受取配当金 | | 10,589 | | | 10,079 | | |
| 3 仕入割引 | | 8,011 | | | 6,463 | | |
| 4 持分法による投資利益 | | | | | 20,383 | | |
| 5 保険差益 | | | | | 19,906 | | |
| 6 その他 | | 8,040 | 36,559 | 0.2 | 37,011 | 102,480 | 0.5 |
| 営業外費用 | | | | | | | |
| 1 支払利息 | | 274,550 | | | 267,101 | | |
| 2 手形売却損 | | 60,169 | | | 54,130 | | |
| 3 持分法による投資損失 | | 7,755 | | | | | |
| 4 その他 | | 90,139 | 432,615 | 2.0 | 50,478 | 371,710 | 1.9 |
| 経常利益 | | | 297,560 | 1.4 | 313,446 | 1.6 | |
| 特別利益 | | | | | | | |
| 1 固定資産売却益 | 2 | 14 | | | 7,402 | | |
| 2 債務免除益 | | | | | 3,000,000 | | |
| 3 投資有価証券売却益 | | | | | 35,047 | | |
| 4 関係会社株式売却益 | | 2,881 | | | | | |
| 5 持分変動による利益 | | 10,866 | 13,761 | 0.1 | 3,042,449 | 15.4 | |
| 特別損失 | | | | | | | |
| 1 固定資産売却並びに 廃棄損 | 3 | 2,943 | | | 326 | | |
| 2 事業再生損失 | 4 | 5,013,206 | | | | | |
| 3 販売用不動産評価減 | | | | | 15,763 | | |
| 4 貸倒引当金繰入額 | | | | | 179,118 | | |
| 5 その他 | 5 | 64,834 | 5,080,985 | 23.5 | 195,208 | 1.0 | |
| 税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前 当期純損失() | | | 4,769,662 | 22.0 | 3,160,688 | 16.0 | |
| 法人税、住民税及び 事業税 | | 15,035 | | | 18,819 | | |
| 法人税等調整額 | | | 15,035 | 0.0 | 18,819 | 0.1 | |
| 当期純利益又は 当期純損失() | | | 4,784,698 | 22.0 | 3,141,868 | 15.9 | |

【連結剰余金計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | |
|--------------|----------|--|-----------|--|-----------|
| | | 金額(千円) | | 金額(千円) | |
| (資本剰余金の部) | | | | | |
| 資本剰余金期首残高 | | | | | |
| 資本剰余金増加高 | | | | | |
| 1.増資による新株の発行 | | | | 1,000,000 | |
| 2.自己株式処分差益 | | | | 584 | 1,000,584 |
| 資本剰余金期末残高 | | | | | 1,000,584 |
| (利益剰余金の部) | | | | | |
| 利益剰余金期首残高 | | | 492,262 | | 5,276,960 |
| 利益剰余金増加高 | | | | | |
| 当期純利益 | | | | 3,141,868 | 3,141,868 |
| 利益剰余金減少高 | | | | | |
| 当期純損失 | | 4,784,698 | 4,784,698 | | |
| 利益剰余金期末残高 | | | 5,276,960 | | 2,135,092 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|------------------|---------------------------------|--|--|
| | | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1 | | 4,769,662 | 3,160,688 |
| | 税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失() | | |
| 2 | | 94,910 | 67,180 |
| | 減価償却費 | | |
| 3 | | 9,197 | 9,197 |
| | 連結調整勘定償却額 | | |
| 4 | | 7,755 | 20,383 |
| | 持分法による投資損益(利益：) | | |
| 5 | | 10,866 | |
| | 持分変動による損益(利益：) | | |
| 6 | | 172,592 | 264,505 |
| | 貸倒引当金の増減額(減少：) | | |
| 7 | | 143 | 2,033 |
| | 賞与引当金の増減額(減少：) | | |
| 8 | | 9,332 | 20,093 |
| | 退職給付引当金の増減額(減少：) | | |
| 9 | | 18,000 | 18,000 |
| | 債務保証損失引当金の増減額 (減少：) | | |
| 10 | | 20,508 | 18,716 |
| | 受取利息及び受取配当金 | | |
| 11 | | 274,550 | 267,101 |
| | 支払利息 | | |
| 12 | | 2,943 | 326 |
| | 固定資産売却並びに廃棄損 | | |
| 13 | | 14 | 7,402 |
| | 固定資産売却益 | | |
| 14 | | 5,013,206 | |
| | 事業再生損失 | | |
| 15 | | 64,834 | |
| | 和解金等 | | |
| 16 | | | 3,000,000 |
| | 債務免除益 | | |
| 17 | | | 35,047 |
| | 投資有価証券売却損益(利益：) | | |
| 18 | | 2,881 | |
| | 関係会社株式売却損益(利益：) | | |
| 19 | | 55,342 | 255,784 |
| | 売上債権の増減額(増加：) | | |
| 20 | | 619,438 | 159,786 |
| | たな卸資産の増減額(増加：) | | |
| 21 | | 44,103 | 188,242 |
| | 更生債権の増減額(増加：) | | |
| 22 | | 97,677 | 2,208,697 |
| | 仕入債務(前渡金を含む)の 増減額(減少：) | | |
| 23 | | 147,823 | 65,642 |
| | その他 | | |
| | 小計 | 58,217 | 2,677,610 |
| 24 | | 15,339 | 16,749 |
| | 利息及び配当金の受取額 | | |
| 25 | | 273,281 | 313,895 |
| | 利息の支払額 | | |
| 26 | | 5,951 | 17,751 |
| | 法人税等の支払額 | | |
| 27 | | 45,000 | |
| | 和解金等の支払額 | | |
| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 250,675 | 2,362,712 |

| | | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|------------------------------|----------|--|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1 定期預金の預入による支出 | | 204,539 | 204,554 |
| 2 定期預金の払戻による収入 | | 192,525 | 324,039 |
| 3 有形固定資産の取得による支出 | | 1,223 | 30,030 |
| 4 有形固定資産の売却による収入 | | 773 | 114,817 |
| 5 無形固定資産の取得による支出 | | | 719 |
| 6 投資有価証券の取得による支出 | | 5,023 | |
| 7 投資有価証券の売却による収入 | | | 43,899 |
| 8 関係会社株式の売却による収入 | | 3,000 | |
| 9 貸付けによる支出 | | 411,218 | 40,000 |
| 10 貸付金の回収による収入 | | 501,631 | 114,496 |
| 11 その他 | | 10,133 | 9,249 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 65,791 | 331,197 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1 短期借入金の純増減額(減少：) | | 276,830 | 2,275,590 |
| 2 長期借入金の返済による支出 | | 128,670 | 127,340 |
| 3 自己株式の取得・売却による 純収支(支出：) | | 2,160 | 2,386 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 145,999 | 2,405,316 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 4,920 | 9,850 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (減少：) | | 33,964 | 298,444 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 531,939 | 497,975 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1 | 497,975 | 796,420 |

継続企業の前提に関する重要な疑義を抱かせる事象又は状況

| <p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> |
|---|--|
| <p>連結財務諸表提出会社である当社は、平成12年12月において、「経営再建5ヶ年計画」を策定し、これを前提に、金融機関からの支援を継続して受けておりましたが、平成17年4月28日付で農林水産省から産業活力再生特別措置法に基づく事業再構築計画の認定を受け固定資産の評価損等5,013,206千円を計上したため、当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当連結会計年度において4,784,698千円の当期純損失となりました。その結果、4,768,553千円の債務超過となっております。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、「経営再建5ヶ年計画」の最終年度にあたり、現行計画の方針を継承しながらも、産業活力再生特別措置法に基づく事業再構築計画として「新3カ年事業再構築計画」を策定し、事業再構築として高収益事業へ経営資源を重点投入し、収益力の強化と生産性の向上を目指すとともに、事業革新として、新商品・新製品を市場投入し更なる業績向上を図ってまいります。数値目標としては、計画最終年度である平成20年3月期には平成17年3月期に比べて有形固定資産回転率を56.0%向上させること及び事業革新として新商品・新製品の売上を全売上の1.54%とすることを目標としております。</p> <p>一方、財務面においては、有利子負債の削減を図り、財務内容の健全化(数値目標として、平成20年3月期において、有利子負債をキャッシュ・フローの4.4倍及び経常収入が経常支出を上回る(経常収支比率101.0%)こと)を図るため、新3カ年計画においては、将来にわたる事業展開に必要な財務基盤を強固なものにするため主力取引銀行のスルガ銀行株式会社に金融支援を要請し、債務免除3,000,000千円及びデット・エクイティ・スワップ(債務の株式化)2,000,000千円についての金融支援のご同意をいただきました。</p> <p>なお、この債務免除及びデット・エクイティ・スワップ(債務の株式化)については、平成17年9月を目途に実行される予定となっており、計画諸施策の実行による自助努力も併せ平成17年9月末には連結債務超過が解消される見込みであります。</p> <p>したがって、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しております。</p> | <p>連結財務諸表提出会社である当社は、産業活力再生特別措置法に基づく事業再構築計画である「新3カ年事業再構築計画」を策定し、平成17年4月からスタートさせ、これを前提に、金融機関からの支援を受けており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、「新3カ年事業再構築計画」に基づき、将来にわたる事業展開に必要な財務基盤を強固なものにするため、当連結会計年度に、主力取引銀行のスルガ銀行株式会社から3,000,000千円の債務免除を受けるとともに、2,000,000千円のデット・エクイティ・スワップ(債務の株式化)による優先株式を発行いたしました。これらの金融支援と当期純利益の計上とをあわせて、債務超過の状況は解消しました。</p> <p>今後も、引き続き「新3カ年事業再構築計画」を確実に実行し、さらなる財務体質の改善を図ることにより、金融機関からの支援は継続されるものと考えております。</p> <p>したがって、連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しております。</p> |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--|--|--|
| 1 連結の範囲に関する事項 | 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 「第1企業の概況 4関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 | 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 同左 |
| 2 持分法の適用に関する事項 | (イ)持分法適用の非連結子会社数0社 (ロ)持分法適用の関連会社数3社 プライムトラス(株) ロジカル(株) 日銘スライス(株) | (イ)持分法適用の非連結子会社数0社 (ロ)持分法適用の関連会社数3社 同左 |
| 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 | 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。 | 同左 |
| 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 | (イ)有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 (ロ)デリバティブ 時価法 (ハ)たな卸資産 製品・仕掛品・原材料・貯蔵品 主として総平均法による原価法 商品・未成工事支出金 主として個別法による原価法 | (イ)有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ)デリバティブ 同左 (ハ)たな卸資産 同左 |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|-------------------------------|---|---|
| (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 | <p>(イ)有形固定資産 建物は主として定額法、建物以外は主として定率法を採用しております。 なお主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 33～50年 機械装置及び運搬具 5～10年</p> <p>(ロ)無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> | <p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> |
| (3) 重要な引当金の計上基準 | <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 使用人に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異は、提出会社(200,312千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(ニ)債務保証損失引当金 財務内容の健全性維持の観点から、相手先の財政状態等を勘案し計上しております。</p> <p>(ホ)事業再生損失引当金 連結財務諸表提出会社である当社が、農林水産省に提出した事業再構築計画に基づき処理すべき損失に備え、当連結会計年度末において合理的に見積られる金額を計上しております。</p> | <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ)債務保証損失引当金 同左</p> |
| (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 | <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> | <p>同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|---|---|---|
| <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 提出会社は、外貨建金銭債権債務のうち、為替予約を付すものについては振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 提出会社は、外貨建金銭債権債務に対して、先物為替予約取引を行っております。</p> <p>ヘッジ方針 提出会社は、社内管理規定に従い、輸入取引に伴う為替(相場の変動)リスクを軽減するため、先物為替予約取引を行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 提出会社の、ヘッジ対象とヘッジ手段には、密接な相関関係が継続的に存在しており、ヘッジ会計適用のための有効性評価は不要であり、行っておりません。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> | <p>同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> |
| 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。 | 同左 |
| 6 連結調整勘定の償却に関する事項 | 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。 | 同左 |
| 7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 | 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。 | 同左 |
| 8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | 同左 |

会計処理の変更

| 前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) |
|---|--|
| | <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> |

表示方法の変更

| 前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) |
|---|---|
| <p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「山林」については、当連結会計年度末において資産総額の100分の 5 を超えることとなったため、当連結会計年度より独立掲記することに変更致しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「山林」は973,478千円であります。</p> | |

追加情報

| 前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) |
|---|---|
| <p>(法人事業税の外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第 9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上(12,008千円)しております。</p> <p>(たな卸資産の保有目的の変更)</p> <p>保有目的の変更により、「販売用不動産」から「山林」へ214,904千円振替えております。</p> | |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (平成18年3月31日) |
|--|---|
| 1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 165,835千円 | 1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 186,309千円 |
| 2 担保資産 短期借入金17,202,405千円、支払手形131,118千円及び長期借入金12,920千円の担保として次のとおり差入れております。 (イ)預金(定期預金) 131,037千円 (ロ)受取手形 196,672千円 (ハ)たな卸資産(販売用不動産) 425,062千円 (ニ)建物 1,257,277千円 (ホ)土地 7,117,908千円 (ヘ)山林 1,194,125千円 (ト)投資有価証券 316,633千円 (チ)投資その他の資産(その他) 169,500千円 計 10,808,217千円 | 2 担保資産 短期借入金9,647,995千円、支払手形2,553,259千円及び長期借入金164,400千円の担保として次のとおり差入れております。 (イ)預金(定期預金) 131,050千円 (ロ)受取手形 千円 (ハ)たな卸資産(販売用不動産) 361,964千円 (ニ)建物 1,018,101千円 (ホ)土地 3,741,505千円 (ヘ)山林 433,180千円 (ト)投資有価証券 374,532千円 (チ)投資その他の資産(その他) 38,000千円 計 6,098,335千円 |
| 3 有形固定資産の減価償却累計額 3,229,058千円 | 3 有形固定資産の減価償却累計額 3,267,546千円 |
| 4 受取手形割引高 3,201,316千円 | 4 受取手形割引高 2,774,587千円 |
| 5 当社の発行済株式総数は、普通株式9,111,190株であります。 | 5 当社の発行済株式総数は、普通株式9,111,190株及び優先株式4,000,000株であります。 |
| 6 当社及び持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、普通株式121,234株であります。 | 6 当社及び持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、普通株式131,716株であります。 |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--|--|
| 1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は8,489千円であります。 | 1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は6,894千円であります。 |
| 2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 14千円 | 2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 土地 7,402千円 |
| 3 固定資産売却並びに廃棄損の内容は、次のとおりであります。 固定資産売却損 機械装置及び運搬具 88千円 固定資産廃棄損 建物及び構築物 1,116千円 機械装置及び運搬具 395千円 その他(工具及び備品) 126千円 その他(電話加入権) 1,052千円 投資その他の資産(その他) 164千円 | 3 固定資産売却並びに廃棄損の内容は、次のとおりであります。 固定資産廃棄損 機械装置及び運搬具 290千円 その他(工具及び備品) 36千円 |
| 4 事業再生損失の内訳は次のとおりであります。 事業再生損失引当金繰入額 4,731,025千円 たな卸資産処分損及び評価損 250,835千円 その他 31,345千円 なお、事業再生損失引当金繰入額は、事業用不動産評価損3,508,690千円、山林評価損764,432千円等であります。 | 4 |
| 5 特別損失のその他の内容は、次のとおりであります。 和解金等 64,834千円 | 5 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--|--|
| 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 633,515千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 135,539千円 現金及び現金同等物 497,975千円 | 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 931,974千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 135,554千円 現金及び現金同等物 796,420千円 |
| 2 | 2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度において、3,000,000千円の債務免除と2,000,000千円のデット・エクイティ・スワップ(債務の株式化)により、短期借入金が5,000,000千円減少しております。 |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | |
|---|-----------------|--------------------|-----------------|---|-----------------|--------------------|-----------------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) |
| 建物及び構築物 | 23,044 | 9,556 | 13,487 | 建物及び構築物 | 36,823 | 15,453 | 21,370 |
| 機械装置及び運搬具 | 377,011 | 202,030 | 174,980 | 機械装置及び運搬具 | 443,276 | 255,222 | 188,054 |
| その他(工具及び備品) | 29,878 | 22,228 | 7,650 | その他(工具及び備品) | 19,911 | 12,167 | 7,743 |
| 合計 | 429,934 | 233,815 | 196,118 | 合計 | 500,010 | 282,842 | 217,168 |
| 未経過リース料期末残高相当額 | | | | 未経過リース料期末残高相当額 | | | |
| 1年内 68,282千円 | | | | 1年内 82,358千円 | | | |
| 1年超 136,965千円 | | | | 1年超 138,166千円 | | | |
| 計 205,248千円 | | | | 計 220,525千円 | | | |
| 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | | 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | |
| 支払リース料 78,358千円 | | | | 支払リース料 81,353千円 | | | |
| 減価償却費相当額 74,215千円 | | | | 減価償却費相当額 76,822千円 | | | |
| 支払利息相当額 4,201千円 | | | | 支払利息相当額 3,939千円 | | | |
| 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 | | | | 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 | | | |
| 減価償却費相当額の算定方法 | | | | 減価償却費相当額の算定方法 | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | | 同左 | | | |
| 利息相当額の算定方法 | | | | 利息相当額の算定方法 | | | |
| リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | | | | 同左 | | | |

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

| 区分 | 取得原価 (千円) | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
|----------------------------|--------------|--------------------|------------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | | | |
| 株式 | 88,043 | 166,112 | 78,069 |
| 小計 | 88,043 | 166,112 | 78,069 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | | | |
| 株式 | | | |
| 小計 | | | |
| 合計 | 88,043 | 166,112 | 78,069 |

(注) 株式の減損にあたっては、当連結会計年度末における時価の下落率が取得原価の30%以上である場合には著しく下落していると判断し、時価の推移等を勘案して回復の可能性を検討したうえで減損処理を行っております。ただし、時価の下落率が取得原価の50%以上である場合には減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成17年3月31日)

| 内容 | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|------------------|----------------|
| その他有価証券 非上場株式 | 51,980 |

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

| 区分 | 取得原価 (千円) | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
|----------------------------|--------------|--------------------|------------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | | | |
| 株式 | 79,191 | 228,990 | 149,799 |
| 小計 | 79,191 | 228,990 | 149,799 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | | | |
| 株式 | | | |
| 小計 | | | |
| 合計 | 79,191 | 228,990 | 149,799 |

(注) 株式の減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価の下落率が取得原価の30%以上である場合には著しく下落していると判断し、時価の推移等を勘案して回復の可能性を検討したうえで減損処理を行っております。ただし、時価の下落率が取得原価の50%以上である場合には減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

| 売却額(千円) | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額(千円) |
|---------|-------------|-------------|
| 43,899 | 35,047 | |

3 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成18年3月31日)

| 内容 | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|------------------|----------------|
| その他有価証券 非上場株式 | 50,380 |

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

| 前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) |
|--|--|
| <p>取引の内容及び利用目的 当社は、通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引(主として個別予約)を行っております。 なお、連結子会社及び持分法適用関連会社については、デリバティブ取引を全く行っておりません。 また、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 外貨建金銭債権債務のうち、為替予約を付すものについては振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...先物為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務</p> <p>ヘッジ方針 輸入取引に伴う為替(相場の変動)リスクを軽減するため、先物為替予約取引を行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段には、密接な相関関係が継続的に存在しており、ヘッジ会計適用のための有効性評価は不要であり、行っておりません。</p> <p>取引に対する取組方針 通貨関連におけるデリバティブ取引については、主として、輸入取引に係る為替変動のリスクに備えるため、外貨建仕入取引の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 通貨関連における先物為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しておりますが、当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスクの管理体制 当社のデリバティブ取引の管理は、管理部にて、「社内管理規程」に基づいて行なわれており、管理部長は、毎月の定例取締役会にデリバティブ取引をも含んだ財務報告をすることになっております。</p> | <p>取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスクの管理体制 同左</p> |

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成17年 3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成18年 3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|-----------|-----------|-------------------|-----------------|----------|-------|-------------|----------|---|----------------|-----------|----------|----------------|-----------------|---|--------------|-------------|--|-------------------|----------|-----------|-------|------|---------|--------|------|-----|----|----------------|-----------|---|----------------|-----------|---|--------------|-----------|
| <p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>(2) 制度別の補足説明 退職一時金制度</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">設定時期</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社及び連結子会社 (2社)</td> <td style="text-align: center;">昭和37年2月等</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>適格退職年金</td> <td style="text-align: center;">設定時期</td> <td style="text-align: center;">その他</td> </tr> <tr> <td>当社</td> <td style="text-align: center;">昭和44年</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> | | 設定時期 | その他 | 当社及び連結子会社 (2社) | 昭和37年2月等 | | <hr/> | | | 適格退職年金 | 設定時期 | その他 | 当社 | 昭和44年 | | <p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度 同左</p> <p>(2) 制度別の補足説明 退職一時金制度</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">設定時期</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社及び連結子会社 (2社)</td> <td style="text-align: center;">昭和37年2月等</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>適格退職年金</td> <td style="text-align: center;">設定時期</td> <td style="text-align: center;">その他</td> </tr> <tr> <td>当社</td> <td style="text-align: center;">昭和44年</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> | | 設定時期 | その他 | 当社及び連結子会社 (2社) | 昭和37年2月等 | | <hr/> | | | 適格退職年金 | 設定時期 | その他 | 当社 | 昭和44年 | | | | | | | |
| | 設定時期 | その他 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当社及び連結子会社 (2社) | 昭和37年2月等 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 適格退職年金 | 設定時期 | その他 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当社 | 昭和44年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 設定時期 | その他 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当社及び連結子会社 (2社) | 昭和37年2月等 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 適格退職年金 | 設定時期 | その他 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当社 | 昭和44年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">344,554千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">12,914千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">331,640千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">128,728千円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>退職給付引当金(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">202,912千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> | イ | 退職給付債務 | 344,554千円 | ロ | 年金資産 | 12,914千円 | <hr/> | | | ハ | 未積立退職給付債務(イ+ロ) | 331,640千円 | ニ | 会計基準変更時差異の未処理額 | 128,728千円 | ホ | 退職給付引当金(ハ+ニ) | 202,912千円 | <p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">346,813千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">7,952千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">338,861千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">115,855千円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>退職給付引当金(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">223,005千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> | イ | 退職給付債務 | 346,813千円 | ロ | 年金資産 | 7,952千円 | <hr/> | | | ハ | 未積立退職給付債務(イ+ロ) | 338,861千円 | ニ | 会計基準変更時差異の未処理額 | 115,855千円 | ホ | 退職給付引当金(ハ+ニ) | 223,005千円 |
| イ | 退職給付債務 | 344,554千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ | 年金資産 | 12,914千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ | 未積立退職給付債務(イ+ロ) | 331,640千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニ | 会計基準変更時差異の未処理額 | 128,728千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ホ | 退職給付引当金(ハ+ニ) | 202,912千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| イ | 退職給付債務 | 346,813千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ | 年金資産 | 7,952千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ | 未積立退職給付債務(イ+ロ) | 338,861千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニ | 会計基準変更時差異の未処理額 | 115,855千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ホ | 退職給付引当金(ハ+ニ) | 223,005千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 退職給付費用に関する事項(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">27,821千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">12,872千円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>退職給付費用(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">40,694千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 簡便法を採用している当社及び連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> | イ | 勤務費用 | 27,821千円 | ロ | 会計基準変更時差異の費用処理額 | 12,872千円 | ハ | 退職給付費用(イ+ロ) | 40,694千円 | <p>3 退職給付費用に関する事項(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">27,054千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">12,872千円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>退職給付費用(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">39,927千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 簡便法を採用している当社及び連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> | イ | 勤務費用 | 27,054千円 | ロ | 会計基準変更時差異の費用処理額 | 12,872千円 | ハ | 退職給付費用(イ+ロ) | 39,927千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| イ | 勤務費用 | 27,821千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ | 会計基準変更時差異の費用処理額 | 12,872千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ | 退職給付費用(イ+ロ) | 40,694千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| イ | 勤務費用 | 27,054千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ | 会計基準変更時差異の費用処理額 | 12,872千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ | 退職給付費用(イ+ロ) | 39,927千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 会計基準変更時差異の処理年数 15年</p> | <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 会計基準変更時差異の処理年数 15年</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成17年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成18年3月31日) | |
|-------------------------|--|-------------------------|---|
| 1 | 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | 1 | 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 |
| | 繰延税金資産(流動) | | 繰延税金資産(流動) |
| | 販売用不動産評価減 | | 販売用不動産評価減 |
| | 貸倒引当金繰入額超過 | | 貸倒引当金繰入額超過 |
| | 連結会社間内部利益消去 | | 債務保証損失引当金繰入額 |
| | 事業再生損失 | | 連結会社間内部利益消去 |
| | その他 | | その他 |
| | 繰延税金資産(流動)小計 | | 繰延税金資産(流動)小計 |
| | 評価性引当額 | | 評価性引当額 |
| | 繰延税金資産(流動)合計 | | 繰延税金資産(流動)合計 |
| | 繰延税金資産(固定) | | 繰延税金資産(固定) |
| | 投資有価証券評価損 | | 投資有価証券評価損 |
| | ゴルフ会員権評価損 | | ゴルフ会員権評価損 |
| | 退職給付引当金繰入額超過 | | 退職給付引当金繰入額超過 |
| | 債務保証損失引当金繰入額 | | 資本連結による土地再評価 |
| | 資本連結による土地再評価 | | 繰越欠損金 |
| | 繰越欠損金 | | 繰延税金資産(固定)小計 |
| | 繰延税金資産(固定)小計 | | 評価性引当額 |
| | 評価性引当額 | | 繰延税金資産(固定)合計 |
| | 繰延税金資産(固定)合計 | | 繰延税金負債(固定) |
| | 繰延税金負債(固定) | | 繰延税金負債(固定) |
| | その他有価証券評価差額金 | | その他有価証券評価差額金 |
| | 繰延税金負債(固定)合計 | | 繰延税金負債(固定)合計 |
| | 差引：繰延税金負債の純額 | | 差引：繰延税金負債の純額 |
| 2 | 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 | 2 | 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 |
| | 当連結会計年度における法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。 | | 法定実効税率 |
| | | | (調整) |
| | | | 税務上の繰越欠損金の利用 |
| | | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 |
| | | | 住民税均等割等 |
| | | | 評価性引当額増減 |
| | | | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

| | 木材・ 建材事業 (千円) | 住宅・ 不動産事業 (千円) | その他事業 (千円) | 計(千円) | 消去又は 全社(千円) | 連結(千円) |
|---------------------------|---------------------|----------------------|---------------|------------|----------------|------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 19,538,105 | 2,106,999 | | 21,645,104 | | 21,645,104 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | | 11,892 | | 11,892 | (11,892) | |
| 計 | 19,538,105 | 2,118,891 | | 21,656,996 | (11,892) | 21,645,104 |
| 営業費用 | 18,911,218 | 2,052,160 | | 20,963,379 | (11,892) | 20,951,487 |
| 営業利益 | 626,886 | 66,730 | | 693,616 | | 693,616 |
| 資産、減価償却費及び 資本的支出 | | | | | | |
| 資産 | 12,262,334 | 4,302,221 | 102,055 | 16,666,611 | 3,460,498 | 20,127,109 |
| 減価償却費 | 33,236 | 46,220 | | 79,456 | 15,453 | 94,910 |
| 資本的支出 | 224,068 | 2,828 | | 226,896 | 270 | 227,166 |

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

| | 木材・ 建材事業 (千円) | 住宅・ 不動産事業 (千円) | その他事業 (千円) | 計(千円) | 消去又は 全社(千円) | 連結(千円) |
|---------------------------|---------------------|----------------------|---------------|------------|----------------|------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 18,197,461 | 1,522,928 | | 19,720,389 | | 19,720,389 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | | 10,141 | | 10,141 | (10,141) | |
| 計 | 18,197,461 | 1,533,069 | | 19,730,531 | (10,141) | 19,720,389 |
| 営業費用 | 17,690,944 | 1,456,910 | | 19,147,855 | (10,141) | 19,137,713 |
| 営業利益 | 506,516 | 76,159 | | 582,675 | | 582,675 |
| 資産、減価償却費及び 資本的支出 | | | | | | |
| 資産 | 11,193,721 | 1,661,159 | 82,137 | 12,937,018 | 2,842,648 | 15,779,667 |
| 減価償却費 | 25,411 | 32,906 | | 58,318 | 8,862 | 67,180 |
| 資本的支出 | 9,093 | 13,335 | | 22,428 | 6,898 | 29,326 |

(注) 1 事業区分の方法

製品の種類・性質、市場及び販売方法の類似性を考慮し、区分しております。

2 各事業区分に属する主要な事業内容

木材・建材事業：原木・木材製品の販売及び建材品の製造・販売に関する事業

住宅・不動産事業：プレカット加工及びプレカット加工用木材の販売、不動産の販売及び賃貸に関する事業

その他事業：情報関連事業他

3 営業費用は、すべて各セグメントに配賦しており、配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度3,460,498千円、当連結会計年度2,842,648千円であり、その主なものは、親会社での剰余運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|-----------|--------|----|--------------|-----------|-------------------|--------|--------|-------|------------|----|----------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 役員及びその近親者 | 大木 洋 | | | 当社代表取締役 | (被所有)直接 0.2 | | | 被債務保証 | 17,723,167 | | |

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 当社の銀行借入に対するものであり「取引金額」は平成17年3月末残高であります。なお、被債務保証に対する保証料は支払っておりません。
- 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 子会社等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|------|---------|--------|--------------|-----------|-------------------|--------|---------|-------|----------|-------|----------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 関連会社 | 日銘スライス㈱ | 静岡県浜松市 | 96,100 | 単板製造及び販売 | (所有)直接16.9 | 有 | 当社商品の販売 | 資金の貸付 | | 長期貸付金 | 190,700 |
| | | | | | | | | 受取利息 | 4,595 | 未収入金 | 51,777 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 貸付利率については、市場金利等を勘案して決定しております。
- 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|-----------|--------|----|--------------|-----------|-------------------|--------|--------|-------|------------|----|----------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 役員及びその近親者 | 大木 洋 | | | 当社代表取締役 | (被所有)直接 0.2 | | | 被債務保証 | 12,348,954 | | |

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 当社の銀行借入に対するものであり「取引金額」は平成18年3月末残高であります。なお、被債務保証に対する保証料は支払っておりません。
- 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 子会社等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|------|---------|--------|--------------|-----------|--------------------------|--------|---------|-------|----------|-------|----------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 関連会社 | 日銘スライス㈱ | 静岡県浜松市 | 96,100 | 単板製造及び販売 | (所有)直接16.9 (被所有)直接1.6 | 有 | 当社商品の販売 | 資金の貸付 | | 長期貸付金 | 181,597 |
| | | | | | | | | 受取利息 | 4,418 | 未収入金 | 56,196 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 貸付利率については、市場金利等を勘案して決定しております。
- 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) | |
|---|---------|---|---------|
| 1株当たり純資産額 | 530.43円 | 1株当たり純資産額 | 174.91円 |
| 1株当たり当期純損失金額 | 531.88円 | 1株当たり当期純利益金額 | 349.85円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 177.51円 |

(注) 1 当連結会計年度の1株当たり純資産額の算定にあたり、純資産額については、連結貸借対照表の資本の部の合計から、第1種優先株式の発行価額(2,000,000千円)を控除しております。

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) |
|--|---|---|
| 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額() | | |
| 当期純利益又は当期純損失()(千円) | 4,784,698 | 3,141,868 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円) | 4,784,698 | 3,141,868 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 8,995,800 | 8,980,605 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益調整額(千円) | | |
| 普通株式増加数(株) | | 8,719,128 |
| (うち優先株式(株)) | () | (8,719,128) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 | | |

(重要な後発事象)

| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|---|--|
| <p>連結財務諸表提出会社である当社は、平成17年5月27日開催の取締役会において、第三者割当による優先株式の発行について決議いたしました。</p> <p>当該優先株式発行の要領は次のとおりであります。</p> <p>種類株式の名称 天龍木材株式会社第1種優先株式</p> <p>発行株式数 4,000,000株</p> <p>発行価格 1株につき 500円</p> <p>発行価額の総額 2,000,000,000円</p> <p>資本組入額 1株につき 250円</p> <p>資本組入額の総額 1,000,000,000円</p> <p>発行方法、割当先及び割当株式数 デット・エクイティ・スワップ(債務の株式化)により、第三者割当の方法にて、スルガ銀行株式会社に4,000,000株を割り当てる。</p> <p>条件 平成17年6月29日開催の定時株主総会に付議された、優先株式制度導入に係る定款変更の承認可決を条件とします。</p> | |

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|---------------|---------------|-------------|-----------|
| 短期借入金 | 16,843,735 | 9,572,975 | 1.7 | |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 358,670 | 75,020 | 2.8 | |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 12,920 | 164,400 | 2.8 | 平成19年～22年 |
| その他の有利子負債 | | | | |
| 合計 | 17,215,325 | 9,812,395 | | |

(注) 1 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

| 区分 | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 長期借入金 | 23,660 | 21,840 | 19,400 | 99,500 |

2 「平均金利」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

重要な訴訟事件等

当社は、平成14年7月26日付で株式会社U F J銀行(当時)と保証債務(保証限度額20億円)の履行について和解が成立したことにより当初1,015,000千円を債務保証損失引当金として計上し、その後和解条項に基づき保証債務の履行を行ってきましたが、和解条項の最終支払について、東京地方裁判所において調停により、平成18年4月27日に当社が株式会社三菱東京U F J銀行に対して残元金768,500千円(債務保証損失引当金残高)と遅延損害金160,000千円を一括支払うことで合意いたしました。

(注) 株式会社東京三菱銀行と株式会社U F J銀行とは、平成18年1月1日に経営統合し株式会社三菱東京U F J銀行となっております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成17年3月31日) | | 当事業年度 (平成18年3月31日) | |
|------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | |
| 流動資産 | | | | | |
| 1 現金及び預金 | 1 | 529,156 | | 784,015 | |
| 2 受取手形 | 1,2 | 631,373 | | 627,016 | |
| 3 売掛金 | 2 | 3,748,091 | | 4,124,367 | |
| 4 商品 | 1 | 1,867,955 | | 1,679,139 | |
| 5 製品 | | 187,233 | | 183,236 | |
| 6 原材料 | | 178,252 | | 159,350 | |
| 7 仕掛品 | | 193,692 | | 171,842 | |
| 8 貯蔵品 | | 20,824 | | 11,101 | |
| 9 前渡金 | | 208,032 | | 550,103 | |
| 10 前払費用 | | 17,176 | | 45,738 | |
| 11 その他 | | 240,201 | | 166,985 | |
| 貸倒引当金 | | 172,689 | | 304,330 | |
| 流動資産合計 | | 7,649,300 | 41.4 | 8,198,566 | 57.9 |
| 固定資産 | | | | | |
| 1 有形固定資産 | 3 | | | | |
| (1) 建物 | 1 | 1,269,190 | | 1,017,117 | |
| (2) 構築物 | | 50,904 | | 35,169 | |
| (3) 機械及び装置 | | 124,827 | | 108,433 | |
| (4) 車両運搬具 | | 2,965 | | 2,555 | |
| (5) 工具及び備品 | | 8,862 | | 6,727 | |
| (6) 土地 | 1 | 6,253,897 | | 2,875,536 | |
| (7) 山林 | 1 | 1,194,125 | | 433,180 | |
| (8) 建設仮勘定 | | | | 1,995 | |
| 有形固定資産合計 | | 8,904,772 | 48.1 | 4,480,714 | 31.6 |
| 2 無形固定資産 | | | | | |
| (1) 借地権 | | 13,258 | | 13,258 | |
| (2) ソフトウェア | | 1,908 | | 898 | |
| (3) その他 | | 4,877 | | 4,877 | |
| 無形固定資産合計 | | 20,045 | 0.1 | 19,035 | 0.1 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成17年3月31日) | | 当事業年度 (平成18年3月31日) | |
|---------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 3 投資その他の資産 | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | 1 | 215,939 | | 276,942 | |
| (2) 関係会社株式 | | 207,995 | | 207,995 | |
| (3) 出資金 | | 222,696 | | 214,467 | |
| (4) 長期貸付金 | | 78,184 | | 73,360 | |
| (5) 関係会社長期貸付金 | | 271,387 | | 225,787 | |
| (6) 更生債権等 | | 1,942,831 | | 1,522,400 | |
| (7) その他 | 1 | 390,774 | | 279,813 | |
| 貸倒引当金 | | 1,407,177 | | 1,334,716 | |
| 投資その他の資産合計 | | 1,922,630 | 10.4 | 1,466,049 | 10.4 |
| 固定資産合計 | | 10,847,448 | 58.6 | 5,965,799 | 42.1 |
| 資産合計 | | 18,496,749 | 100.0 | 14,164,365 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成17年3月31日) | | 当事業年度 (平成18年3月31日) | |
|---------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| 流動負債 | | | | | |
| 1 支払手形 | 1 | 778,038 | | 928,436 | |
| 2 外貨支払手形 | 1 | 28,332 | | 2,354,939 | |
| 3 買掛金 | | 432,170 | | 508,830 | |
| 4 短期借入金 | 1,4 | 15,087,405 | | 7,568,995 | |
| 5 未払金 | | 83,991 | | 232,345 | |
| 6 未払費用 | | 113,011 | | 51,941 | |
| 7 未払法人税等 | | 14,760 | | 9,842 | |
| 8 前受金 | | 764 | | 1,060 | |
| 9 預り金 | | 29,643 | | 28,083 | |
| 10 賞与引当金 | | 13,000 | | 11,000 | |
| 11 事業再生損失引当金 | | 4,731,025 | | | |
| 12 債務保証損失引当金 | | | | 768,500 | |
| 13 その他 | | 49,565 | | 22,161 | |
| 流動負債合計 | | 21,361,707 | 115.5 | 12,486,136 | 88.1 |
| 固定負債 | | | | | |
| 1 長期借入金 | 1 | 12,920 | | 164,400 | |
| 2 繰延税金負債 | | 30,865 | | 60,217 | |
| 3 退職給付引当金 | | 199,160 | | 220,132 | |
| 4 債務保証損失引当金 | | 786,500 | | | |
| 5 長期預り金 | | 301,810 | | 276,341 | |
| 固定負債合計 | | 1,331,256 | 7.2 | 721,091 | 5.1 |
| 負債合計 | | 22,692,963 | 122.7 | 13,207,228 | 93.2 |
| (資本の部) | | | | | |
| 資本金 | 6 | 502,459 | 2.7 | 1,502,459 | 10.6 |
| 資本剰余金 | | | | | |
| 1 資本準備金 | | | | 1,000,000 | |
| 資本剰余金合計 | | | | 1,000,000 | 7.1 |
| 利益剰余金 | | | | | |
| 1 当期末処理損失 | | 4,740,753 | | 1,627,118 | |
| 利益剰余金合計 | | 4,740,753 | 25.6 | 1,627,118 | 11.4 |
| その他有価証券評価差額金 | | 46,881 | 0.2 | 88,984 | 0.6 |
| 自己株式 | 7 | 4,801 | 0.0 | 7,187 | 0.1 |
| 資本合計 | | 4,196,214 | 22.7 | 957,137 | 6.8 |
| 負債・資本合計 | | 18,496,749 | 100.0 | 14,164,365 | 100.0 |

【損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | |
|-------------|----------|--|------------|------------|--|------------|------------|
| | | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 金額(千円) | | 百分比 (%) |
| 売上高 | | | | | | | |
| 1 商品売上高 | | 16,796,536 | | | 15,374,758 | | |
| 2 製品売上高 | | 3,177,901 | | | 3,224,798 | | |
| 3 その他事業収益 | | 170,754 | 20,145,192 | 100.0 | 172,361 | 18,771,918 | 100.0 |
| 売上原価 | | | | | | | |
| 1 商品期首棚卸高 | | 1,436,803 | | | 1,867,955 | | |
| 当期商品仕入高 | | 16,071,282 | | | 14,303,447 | | |
| 合計 | | 17,508,085 | | | 16,171,403 | | |
| 他勘定振替高 | 2 | 264,249 | | | 146,375 | | |
| 商品期末棚卸高 | | 1,867,955 | | | 1,679,139 | | |
| 商品売上原価 | | 15,375,880 | | | 14,345,888 | | |
| 2 製品期首棚卸高 | | 271,646 | | | 187,233 | | |
| 当期製品製造原価 | 4 | 2,791,746 | | | 2,534,479 | | |
| 合計 | | 3,063,392 | | | 2,721,713 | | |
| 他勘定振替高 | 3 | 90,111 | | | 43 | | |
| 製品期末棚卸高 | | 187,233 | | | 183,236 | | |
| 製品売上原価 | | 2,786,047 | | | 2,538,433 | | |
| 3 その他事業原価 | | 88,111 | 18,250,039 | 90.6 | 81,446 | 16,965,768 | 90.4 |
| 売上総利益 | | | 1,895,153 | 9.4 | | 1,806,150 | 9.6 |
| 販売費及び一般管理費 | | | | | | | |
| 1 売上運賃諸掛費 | | 394,485 | | | 368,981 | | |
| 2 会費広告料 | | 48,889 | | | 55,901 | | |
| 3 旅費交通費 | | 48,707 | | | 50,821 | | |
| 4 貸倒引当金繰入額 | | 66,445 | | | 51,617 | | |
| 5 貸倒損失 | | | | | 35,365 | | |
| 6 販売手数料 | | 15,436 | | | 11,150 | | |
| 7 交際費 | | 3,069 | | | 2,511 | | |
| 8 役員報酬 | | 21,588 | | | 22,714 | | |
| 9 職員諸給与金 | | 342,691 | | | 341,323 | | |
| 10 賞与引当金繰入額 | | 4,588 | | | 3,928 | | |
| 11 退職給付費用 | | 26,762 | | | 29,238 | | |
| 12 福利厚生費 | | 52,599 | | | 54,230 | | |
| 13 通信費 | | 25,485 | | | 22,307 | | |
| 14 照明暖房費 | | 5,795 | | | 5,284 | | |
| 15 租税公課 | | 32,162 | | | 24,132 | | |
| 16 消耗品費 | | 15,997 | | | 18,184 | | |
| 17 減価償却費 | | 26,152 | | | 14,136 | | |
| 18 修繕費 | | 6,283 | | | 7,567 | | |
| 19 保険料 | | 6,211 | | | 6,796 | | |
| 20 借地借家料 | | 41,599 | | | 44,985 | | |
| 21 総会費用 | | 6,940 | | | 7,835 | | |
| 22 会議研究費 | 4 | 4,666 | | | 3,811 | | |
| 23 雑費 | | 91,030 | 1,287,588 | 6.4 | 84,620 | 1,267,449 | 6.7 |
| 営業利益 | | | 607,564 | 3.0 | | 538,700 | 2.9 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | |
|---------------------------|----------|--|-----------|------------|--|-----------|------------|
| | | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 金額(千円) | | 百分比 (%) |
| 営業外収益 | | | | | | | |
| 1 受取利息 | 1 | 9,715 | | | 8,191 | | |
| 2 受取配当金 | | 10,578 | | | 10,057 | | |
| 3 仕入割引 | | 8,011 | | | 6,463 | | |
| 4 為替差益 | | | | | 10,932 | | |
| 5 雑益金 | | 8,157 | 36,462 | 0.2 | 24,608 | 60,254 | 0.3 |
| 営業外費用 | | | | | | | |
| 1 支払利息 | | 225,831 | | | 219,247 | | |
| 2 手形売却損 | | 60,169 | | | 54,130 | | |
| 3 売上割引 | | 18,505 | | | 15,442 | | |
| 4 雑損金 | | 70,748 | 375,255 | 1.9 | 34,345 | 323,166 | 1.7 |
| 経常利益 | | | 268,771 | 1.3 | | 275,788 | 1.5 |
| 特別利益 | | | | | | | |
| 1 固定資産売却益 | 5 | 14 | | | 7,402 | | |
| 2 債務免除益 | | | | | 3,000,000 | | |
| 3 投資有価証券売却益 | | | 14 | 0.0 | 35,047 | 3,042,449 | 16.2 |
| 特別損失 | | | | | | | |
| 1 固定資産売却並びに 廃棄損 | 6 | 2,943 | | | 290 | | |
| 2 事業再生損失 | 7 | 5,013,206 | | | | | |
| 3 販売用不動産評価減 | | | | | 15,763 | | |
| 4 貸倒引当金繰入額 | | | | | 179,118 | | |
| 5 その他 | 8 | 64,834 | 5,080,985 | 25.2 | | 195,171 | 1.0 |
| 税引前当期純利益又は 税引前当期純損失() | | | 4,812,199 | 23.9 | | 3,123,067 | 16.7 |
| 法人税、住民税及び 事業税 | | | 2,752 | 0.0 | | 9,432 | 0.1 |
| 当期純利益又は 当期純損失() | | | 4,814,951 | 23.9 | | 3,113,635 | 16.6 |
| 前期繰越利益又は 前期繰越損失() | | | 74,197 | | | 4,740,753 | |
| 当期末処理損失 | | | 4,740,753 | | | 1,627,118 | |

製造原価明細書

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) | | 当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) | |
|----------|----------|---|------------|---|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 材料費 | 3 | 2,086,674 | 75.7 | 1,865,530 | 74.3 |
| 労務費 | | 266,826 | 9.7 | 264,785 | 10.5 |
| 経費 | 1 | 402,797 | 14.6 | 382,313 | 15.2 |
| 当期総製造費用 | | 2,756,298 | 100.0 | 2,512,629 | 100.0 |
| 期首仕掛品棚卸高 | | 229,140 | | 193,692 | |
| 合計 | | 2,985,438 | | 2,706,321 | |
| 期末仕掛品棚卸高 | 2 | 193,692 | | 171,842 | |
| 当期製品製造原価 | | 2,791,746 | | 2,534,479 | |

(注)

| 前事業年度 | | 当事業年度 | |
|-------|------------------------------------|-------|------------------------------------|
| 1 | 経費の内訳は次のとおりであります。 | 1 | 経費の内訳は次のとおりであります。 |
| | 外注加工費 58,149 千円 | | 外注加工費 48,194 千円 |
| | 消耗品費 50,544 | | 消耗品費 45,193 |
| | 減価償却費 23,583 | | 減価償却費 17,766 |
| | その他 270,520 | | その他 271,159 |
| | 計 402,797 千円 | | 計 382,313 千円 |
| 2 | 原価計算の方法は次のとおりであります。 | 2 | 原価計算の方法は次のとおりであります。 |
| | 建材・床材……製品別組別総合原価計算 | | 建材・床材……製品別組別総合原価計算 |
| | プレカット……個別原価計算 | | プレカット……個別原価計算 |
| 3 | 材料費の中に含まれている他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 | 3 | 材料費の中に含まれている他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 |
| | 商品より振替高 129,279 千円 | | 商品より振替高 157,686 千円 |
| | 商品へ振替高 2,192 千円 | | 商品へ振替高 84,801 千円 |
| | 特別損失(事業再生損失)へ振替高 29,958 千円 | | |

その他事業原価明細書

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) | | 当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) | |
|-------|----------|---|------------|---|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 減価償却費 | | 31,809 | 36.1 | 22,779 | 28.0 |
| その他経費 | | 56,301 | 63.9 | 58,667 | 72.0 |
| 合計 | | 88,111 | 100.0 | 81,446 | 100.0 |

(注) その他事業原価の内訳は、不動産賃貸費用であります。

【損失処理計算書】

| | | 前事業年度 (株主総会承認日 平成17年6月29日) | 当事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月29日) |
|---------|----------|----------------------------------|----------------------------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 当期末処理損失 | | 4,740,753 | 1,627,118 |
| 損失処理額 | | | |
| 次期繰越損失 | | 4,740,753 | 1,627,118 |
| | | | |

継続企業の前提に関する重要な疑義を抱かせる事象又は状況

| <p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p> |
|---|---|
| <p>当社は、平成12年12月において「経営再建5ヶ年計画」を策定し、これを前提に金融機関からの支援を継続して受けておりましたが、平成17年4月28日付で農林水産省から産業活力再生特別措置法に基づく事業再構築計画の認定を受け固定資産の評価損等5,013,206千円を計上したため、4,814,951千円の当期純損失となりました。その結果、4,196,214千円の債務超過となっております。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、「経営再建5ヶ年計画」の最終年度にあたり、現行計画の方針を継承しながらも、産業活力再生特別措置法に基づく事業再構築計画として「新3カ年事業再構築計画」を策定し、事業再構築として高収益事業へ経営資源を重点投入し、収益力の強化と生産性の向上を目指すとともに、事業革新として、新商品・新製品を市場投入し更なる業績向上を図ってまいります。数値目標としては、計画最終年度である平成20年3月期には平成17年3月期に比べて有形固定資産回転率を56.0%向上させること及び事業革新としての新商品・新製品の売上を全売上の1.54%とすることを目標としております。</p> <p>一方、財務面においては、有利子負債の削減を図り、財務内容の健全化(数値目標として、平成20年3月期において、有利子負債をキャッシュ・フローの4.4倍及び経常収入が経常支出を上回る(経常収支比率101.0%)こと)を図るため、新3カ年計画においては、将来にわたる事業展開に必要な財務基盤を強固なものにするため主力取引銀行のスルガ銀行株式会社に金融支援を要請し、債務免除3,000,000千円及びデット・エクイティ・スワップ(債務の株式化)2,000,000千円についての金融支援のご同意をいただきました。</p> <p>なお、この債務免除及びデット・エクイティ・スワップ(債務の株式化)については、平成17年9月を目途に実行される予定となっており、計画諸施策の実行による自助努力も併せ平成17年9月末には債務超過が解消される見込みであります。</p> <p>したがって、財務諸表は継続企業を前提として作成しております。</p> | <p>当社は、産業活力再生特別措置法に基づく事業再構築計画である「新3カ年事業再構築計画」を策定し、平成17年4月からスタートさせ、これを前提に、金融機関からの支援を受けており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、「新3カ年事業再構築計画」に基づき、将来にわたる事業展開に必要な財務基盤を強固なものにするため、当事業年度に、主力取引銀行のスルガ銀行株式会社から3,000,000千円の債務免除を受けるとともに、2,000,000千円のデット・エクイティ・スワップ(債務の株式化)による優先株式を発行いたしました。これらの金融支援と当期純利益の計上とをあわせて、債務超過の状況は解消しました。</p> <p>今後も、引き続き「新3カ年事業再構築計画」を確実に実行し、さらなる財務体質の改善を図ることにより、金融機関からの支援は継続されるものと考えております。</p> <p>したがって、財務諸表は、継続企業を前提として作成しております。</p> |

重要な会計方針

| 項目 | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法 | 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 | 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 |
| 2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 | デリバティブ 時価法 | デリバティブ 同左 |
| 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 | 製品・仕掛品・原材料・貯蔵品 総平均法による原価法 (但し、製品の一部については個別法による原価法) 商品・販売用不動産 個別法による原価法 (但し、商品の一部については総平均法による原価法) | 製品・仕掛品・原材料・貯蔵品 同左 商品 同左 |
| 4 固定資産の減価償却の方法 | (1) 有形固定資産 建物は定額法、建物以外については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 33～50年 機械装置 5～10年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 | (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 |
| 5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 | 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 | 同左 |
| 6 引当金の計上基準 | (1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 | (1) 貸倒引当金 同左 |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|----------------------|---|---|
| | <p>(2) 賞与引当金 使用人に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 財務内容の健全性維持の観点から、相手先の財政状態等を勘案して計上しております。</p> <p>(5) 事業再生損失引当金 当社が、農林水産省に提出した事業再構築計画に基づき処理すべき損失に備え、当事業年度末において合理的に見積られる金額を計上しております。</p> | <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 同左</p> |
| 7 リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同左 |
| 8 ヘッジ会計の方法 | <p>(1) ヘッジ会計の方法 当社は、外貨建金銭債権債務のうち、為替予約を付すものについては振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当社は、外貨建金銭債権債務に対して、先物為替予約取引を行っております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、社内管理規程に従い、輸入取引に伴う為替(相場の変動)リスクを軽減するため、先物為替予約取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 当社の、ヘッジ対象とヘッジ手段には、密接な相関関係が継続的に存在しており、ヘッジ会計適用のための有効性評価は不要であり、行っておりません。</p> | <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> |
| 9 その他財務諸表作成のための重要な事項 | 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 | 消費税等の会計処理 同左 |

会計処理の変更

| 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--|---|
| | <p>(固定資産に減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> |

表示方法の変更

| 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--|---|
| | <p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外収益の「雑益金」に含めて表示しておりました「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前期における「為替差益」の金額は1,087千円であります。</p> |

追加情報

| 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|---|--|
| <p>(法人事業税の外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上(12,008千円)しております。</p> | |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成17年3月31日) | 当事業年度 (平成18年3月31日) |
|--|---|
| <p>1 短期借入金15,087,405千円、外貨支払手形28,332千円、支払手形102,786千円及び長期借入金12,920千円の担保として次のとおり差入れております。</p> <p>(イ)預金(定期預金) 131,037千円 (ロ)受取手形 196,672千円 (ハ)商品(販売用不動産) 252,545千円 (ニ)建物 1,149,926千円 (ホ)土地 6,229,199千円 (ヘ)山林 1,194,125千円 (ト)投資有価証券 151,097千円 (チ)その他 169,500千円</p> <p>計 9,474,104千円</p> <p>(注) 上記の山林のうち215,188千円は、天龍プレパーク㈱の借入金に対する担保として差し入れております。</p> | <p>1 短期借入金7,568,995千円、外貨支払手形2,354,939千円、支払手形198,320千円及び長期借入金164,400千円の担保として次のとおり差入れております。</p> <p>(イ)預金(定期預金) 131,050千円 (ロ)受取手形 千円 (ハ)商品(販売用不動産) 189,447千円 (ニ)建物 920,091千円 (ホ)土地 2,852,796千円 (ヘ)山林 433,180千円 (ト)投資有価証券 204,320千円 (チ)その他 38,000千円</p> <p>計 4,768,887千円</p> <p>(注) 上記の山林のうち114,888千円は、天龍プレパーク㈱の借入金に対する担保として差し入れております。</p> |
| <p>2 関係会社に対する債権・債務 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>受取手形 49,345千円 売掛金 857,508千円</p> | <p>2 関係会社に対する債権・債務 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>受取手形 110,473千円 売掛金 915,851千円</p> |
| <p>3 有形固定資産の減価償却累計額 3,072,613千円</p> | <p>3 有形固定資産の減価償却累計額 3,101,712千円</p> |
| <p>4 短期借入金には、一年以内返済予定長期借入金358,670千円が含まれております。</p> | <p>4 短期借入金には、一年以内返済予定長期借入金75,020千円が含まれております。</p> |
| <p>5 受取手形割引高 3,201,316千円</p> | <p>5 受取手形割引高 2,774,587千円</p> |
| <p>6 授權株式数及び発行済株式総数</p> <p>授權株式数 普通株式 31,233,810株 発行済株式総数 普通株式 9,111,190株</p> | <p>6 授權株式数及び発行済株式総数</p> <p>授權株式数 普通株式 27,233,810株 優先株式 4,000,000株 発行済株式総数 普通株式 9,111,190株 優先株式 4,000,000株</p> |
| <p>7 自己株式の保有数 普通株式 73,910株</p> | <p>7 自己株式の保有数 普通株式 91,134株</p> |
| <p>8 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が46,881千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> | <p>8 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が88,984千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> |
| <p>9 資本の欠損金は、4,745,555千円であります。</p> | <p>9 資本の欠損金は、1,634,306千円であります。</p> |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|---|--|
| 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取利息 7,734千円 | 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取利息 6,625千円 |
| 2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 材料より振替高 2,192千円 材料費へ振替高 129,279千円 販売費及び一般管理費 (会費広告料)へ振替高 6,149千円 特別損失(事業再生損失)へ 振替高 131,013千円 計 264,249千円 | 2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 材料費より振替高 84,801千円 材料費へ振替高 157,686千円 販売費及び一般管理費 (会費広告料他)へ振替高 10,032千円 特別損失(販売用不動産評価減) へ振替高 15,763千円 事業再生損失引当金と相殺 47,695千円 計 146,375千円 |
| 3 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 (会費広告料)へ振替高 247千円 特別損失(事業再生損失)へ 振替高 89,863千円 計 90,111千円 | 3 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 (会費広告料)へ振替高 43千円 計 43千円 |
| 4 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費 4,145千円 | 4 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費 3,384千円 |
| 5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 14千円 | 5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地 7,402千円 |
| 6 固定資産売却並びに廃棄損の内容は次のとおり あります。 固定資産売却損 車両運搬具 88千円 固定資産廃棄損 建物 1,116千円 車両運搬具 395千円 工具及び備品 126千円 電話加入権 1,052千円 その他の投資(保証金) 164千円 | 6 固定資産売却並びに廃棄損の内容は次のとおり あります。 固定資産廃棄損 機械及び装置 164千円 車両運搬具 125千円 |
| 7 事業再生損失の内訳は次のとおりであります。 事業再生損失引当金繰入額 4,731,025千円 たな卸資産処分損及び評価損 250,835千円 その他 31,345千円 なお、事業再生損失引当金繰入額は、事業用不動 産評価損3,508,690千円、山林評価損764,432千円 等であります。 | 7 |
| 8 特別損失のその他の内容は、次のとおりであり ます。 和解金等 64,834千円 | 8 |

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) | | | | 当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) | | | |
|---|-----------------|--------------------|-----------------|---|-----------------|--------------------|-----------------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) |
| 建物 | 23,044 | 9,556 | 13,487 | 建物 | 36,823 | 15,453 | 21,370 |
| 機械及び装置 | 363,108 | 193,297 | 169,811 | 機械及び装置 | 438,463 | 254,019 | 184,444 |
| 車両運搬具 | 10,699 | 5,637 | 5,062 | 車両運搬具 | 4,812 | 1,203 | 3,609 |
| 工具及び備品 | 29,878 | 22,228 | 7,650 | 工具及び備品 | 19,911 | 12,167 | 7,743 |
| 合計 | 426,731 | 230,719 | 196,012 | 合計 | 500,010 | 282,842 | 217,168 |
| 未経過リース料期末残高相当額 | | | | 未経過リース料期末残高相当額 | | | |
| 1年内 68,168千円 | | | | 1年内 82,358千円 | | | |
| 1年超 136,965千円 | | | | 1年超 138,166千円 | | | |
| 計 205,134千円 | | | | 計 220,525千円 | | | |
| 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | | 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | |
| 支払リース料 77,320千円 | | | | 支払リース料 81,239千円 | | | |
| 減価償却費相当額 73,298千円 | | | | 減価償却費相当額 76,715千円 | | | |
| 支払利息相当額 4,187千円 | | | | 支払利息相当額 3,939千円 | | | |
| 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 | | | | 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 | | | |
| 減価償却費相当額の算定方法 | | | | 減価償却費相当額の算定方法 | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | | 同左 | | | |
| 利息相当額の算定方法 | | | | 利息相当額の算定方法 | | | |
| リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | | | | 同左 | | | |

(有価証券関係)

前事業年度(自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日)及び当事業年度(自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成17年3月31日) | 当事業年度 (平成18年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|----------|------------|-----------|--------|--------------------|-------|---------|-------|----------|--------------|-------------------|-----------|----------|--------------|-----------|-------|-----------|-----|----------|--|----|--------------|----------|--------------|----------|--------------|----------|--|-----------|-----------|------------|-----------|--------------|-----------|-----|---------|--|----|--------------|----------|-----------|----------|---------|----------|-------|-----------|-----|----------|--|----|--------------|----------|--------------|----------|--------------|----------|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産評価減</td> <td style="text-align: right;">96,948千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額超過</td> <td style="text-align: right;">468,605千円</td> </tr> <tr> <td>事業再生損失</td> <td style="text-align: right;">1,910,748千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,928千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">繰延税金資産(流動)小計 2,486,230千円</p> <p style="margin-left: 20px;">評価性引当額 2,486,230千円</p> <p style="margin-left: 20px;">繰延税金資産(流動)合計 千円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金繰入額超過</td> <td style="text-align: right;">72,298千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">16,806千円</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">319,386千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">257,690千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">19,019千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">繰延税金資産(固定)小計 685,201千円</p> <p style="margin-left: 20px;">評価性引当額 685,201千円</p> <p style="margin-left: 20px;">繰延税金資産(固定)合計 千円</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">30,865千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)合計</td> <td style="text-align: right;">30,865千円</td> </tr> <tr> <td>差引：繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,865千円</td> </tr> </table> | 販売用不動産評価減 | 96,948千円 | 貸倒引当金繰入額超過 | 468,605千円 | 事業再生損失 | 1,910,748千円 | その他 | 9,928千円 | | 千円 | 退職給付引当金繰入額超過 | 72,298千円 | ゴルフ会員権評価損 | 16,806千円 | 債務保証損失引当金繰入額 | 319,386千円 | 繰越欠損金 | 257,690千円 | その他 | 19,019千円 | | 千円 | その他有価証券評価差額金 | 30,865千円 | 繰延税金負債(固定)合計 | 30,865千円 | 差引：繰延税金負債の純額 | 30,865千円 | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産評価減</td> <td style="text-align: right;">105,978千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額超過</td> <td style="text-align: right;">536,777千円</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">324,696千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,605千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">繰延税金資産(流動)小計 972,057千円</p> <p style="margin-left: 20px;">評価性引当額 972,057千円</p> <p style="margin-left: 20px;">繰延税金資産(流動)合計 千円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金繰入額超過</td> <td style="text-align: right;">81,964千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">17,731千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産評価損</td> <td style="text-align: right;">29,042千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">847,261千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">17,563千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">繰延税金資産(固定)小計 993,562千円</p> <p style="margin-left: 20px;">評価性引当額 993,562千円</p> <p style="margin-left: 20px;">繰延税金資産(固定)合計 千円</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">60,217千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)合計</td> <td style="text-align: right;">60,217千円</td> </tr> <tr> <td>差引：繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,217千円</td> </tr> </table> | 販売用不動産評価減 | 105,978千円 | 貸倒引当金繰入額超過 | 536,777千円 | 債務保証損失引当金繰入額 | 324,696千円 | その他 | 4,605千円 | | 千円 | 退職給付引当金繰入額超過 | 81,964千円 | ゴルフ会員権評価損 | 17,731千円 | 固定資産評価損 | 29,042千円 | 繰越欠損金 | 847,261千円 | その他 | 17,563千円 | | 千円 | その他有価証券評価差額金 | 60,217千円 | 繰延税金負債(固定)合計 | 60,217千円 | 差引：繰延税金負債の純額 | 60,217千円 |
| 販売用不動産評価減 | 96,948千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額超過 | 468,605千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業再生損失 | 1,910,748千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 9,928千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金繰入額超過 | 72,298千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ゴルフ会員権評価損 | 16,806千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 債務保証損失引当金繰入額 | 319,386千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 257,690千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 19,019千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 30,865千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債(固定)合計 | 30,865千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引：繰延税金負債の純額 | 30,865千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売用不動産評価減 | 105,978千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額超過 | 536,777千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 債務保証損失引当金繰入額 | 324,696千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 4,605千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金繰入額超過 | 81,964千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ゴルフ会員権評価損 | 17,731千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産評価損 | 29,042千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 847,261千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 17,563千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 60,217千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債(固定)合計 | 60,217千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引：繰延税金負債の純額 | 60,217千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <p>当事業年度における法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異については、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p> | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.36%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.05%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.30%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額増減</td> <td style="text-align: right;">40.41%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0.30%</td> </tr> </table> | 法定実効税率 | 40.36% | (調整) | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.05% | 住民税均等割等 | 0.30% | 評価性引当額増減 | 40.41% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 0.30% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.36% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.05% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割等 | 0.30% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額増減 | 40.41% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 0.30% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) |
|---|---|
| 1株当たり純資産額 464.32円 | 1株当たり純資産額 115.62円 |
| 1株当たり当期純損失金額 532.08円 | 1株当たり当期純利益金額 344.90円 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在し ないため記載していません。 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 175.45円 |

(注) 1 当事業年度の1株当たり純資産額の算定にあたり、純資産額については、貸借対照表の資本の部の合計から、第1種優先株式の発行価額(2,000,000千円)を控除しております。

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) |
|--|---|---|
| 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額() | | |
| 当期純利益又は当期純損失()(千円) | 4,814,951 | 3,113,635 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円) | 4,814,951 | 3,113,635 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 9,049,286 | 9,027,768 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益調整額(千円) | | |
| 普通株式増加数(株) | | 8,719,128 |
| (うち優先株式(株)) | () | (8,719,128) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 | | |

(重要な後発事象)

| 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--|--|
| <p>当社は、平成17年5月27日開催の取締役会において、第三者割当による優先株式の発行について決議いたしました。</p> <p>当該優先株式発行の要領は次のとおりであります。</p> <p>種類株式の名称 天龍木材株式会社第1種優先株式</p> <p>発行株式数 4,000,000株</p> <p>発行価格 1株につき 500円</p> <p>発行価額の総額 2,000,000,000円</p> <p>資本組入額 1株につき 250円</p> <p>資本組入額の総額 1,000,000,000円</p> <p>発行方法、割当先及び割当株式数 デット・エクイティ・スワップ(債務の株式化)により、第三者割当の方法にて、スルガ銀行株式会社に4,000,000株を割り当てる。</p> <p>条件 平成17年6月29日開催の定時株主総会に付議された、優先株式制度導入に係る定款変更の承認可決を条件とします。</p> | |

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄 | | 株式数(株) | 貸借対照表計上額(千円) | |
|--------|--------|----------------|--------------|---------|
| 投資有価証券 | 其他有価証券 | 三菱商事(株) | 74,000 | 198,320 |
| | | (株)浜名湖国際頭脳センター | 400 | 20,000 |
| | | 双日(株) | 22,200 | 15,451 |
| | | スルガ銀行(株) | 5,000 | 7,955 |
| | | 東京木材防虫(株) | 15,400 | 7,700 |
| | | (株)総合開発機構 | 10,000 | 5,000 |
| | | 望月海運(株) | 100,000 | 5,000 |
| | | (株)りそなホールディングス | 10 | 4,050 |
| | | 名古屋港木材倉庫(株) | 30,000 | 3,600 |
| | | 浜名湖観光開発(株) | 2 | 3,600 |
| | | その他(16銘柄) | 42,461 | 6,265 |
| | 計 | 299,473 | 276,942 | |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円) | 当期償却額 (千円) | 差引当期末 残高(千円) |
|---------|---------------|---------------|---------------|---------------|-----------------------------------|---------------|-----------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 2,433,575 | 20,485 | 256,190 | 2,197,870 | 1,180,752 | 36,724 | 1,017,117 |
| 構築物 | 223,847 | | 11,302 | 212,545 | 177,376 | 4,433 | 35,169 |
| 機械及び装置 | 1,679,697 | 2,640 | 10,439 | 1,671,898 | 1,563,465 | 11,720 | 108,433 |
| 車両運搬具 | 51,631 | | 1,302 | 50,328 | 47,772 | 197 | 2,555 |
| 工具及び備品 | 140,610 | | 1,537 | 139,072 | 132,344 | 596 | 6,727 |
| 土地 | 6,253,897 | | 3,378,361 | 2,875,536 | | | 2,875,536 |
| 山林 | 1,194,125 | 3,487 | 764,432 | 433,180 | | | 433,180 |
| 建設仮勘定 | | 12,463 | 10,468 | 1,995 | | | 1,995 |
| 有形固定資産計 | 11,977,385 | 39,076 | 4,434,034 | 7,582,426 | 3,101,712 | 53,672 | 4,480,714 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| 借地権 | | | | 13,258 | | | 13,258 |
| ソフトウェア | | | | 126,697 | 125,798 | 1,010 | 898 |
| その他 | | | | 4,877 | | | 4,877 |
| 無形固定資産計 | | | | 144,833 | 125,798 | 1,010 | 19,035 |

(注) 1 当期減少額には、事業再生損失引当金の取り崩しにより、直接減額を行ったものが、次のとおり含まれております。

| | |
|--------|-------------|
| 建物 | 236,451千円 |
| 構築物 | 11,302千円 |
| 機械及び装置 | 7,085千円 |
| 車両運搬具 | 8千円 |
| 工具及び備品 | 984千円 |
| 土地 | 3,272,446千円 |
| 山林 | 764,432千円 |

2 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

| | | | |
|----|-----|--------|-----------|
| 土地 | 減少額 | 東京都江東区 | 105,914千円 |
|----|-----|--------|-----------|

3 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

| 区分 | | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|---------------------|-----------------|-------------|-------------|-------|--------------|
| 資本金 | (千円) | 502,459 | 1,000,000 | | 1,502,459 |
| 資本金のうち 既発行株式 | 普通株式(注)1 (株) | (9,111,190) | () | () | (9,111,190) |
| | 普通株式 (千円) | 502,459 | | | 502,459 |
| | 優先株式 (株) | () | (4,000,000) | () | (4,000,000) |
| | 優先株式 (千円) | | 1,000,000 | | 1,000,000 |
| | 計 (株) | (9,111,190) | (4,000,000) | () | (13,111,490) |
| | 計 (千円) | 502,459 | 1,000,000 | | 1,502,459 |
| 資本準備金及び その他資本剰余金 | (資本準備金) (千円) | | 1,000,000 | | 1,000,000 |
| | (その他資本剰余金) (千円) | | | | |
| | 計 (千円) | | 1,000,000 | | 1,000,000 |
| 利益準備金及び 任意積立金 | (利益準備金) (千円) | | | | |
| | (任意積立金) (千円) | | | | |
| | 計 (千円) | | | | |

(注) 1 当期末における自己株式数は91,134株であります。

2 資本金、既発行株式及び資本準備金の当期増加額は、平成17年5月27日開催の取締役会決議により第三者割当方式による優先株式の発行を行ったことによるものであります。なお、優先株式は現物出資してあります。

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (目的使用) (千円) | 当期減少額 (その他) (千円) | 当期末残高 (千円) |
|-----------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 | 1,579,866 | 692,690 | 607,509 | 26,000 | 1,639,047 |
| 賞与引当金 | 13,000 | 11,000 | 13,000 | | 11,000 |
| 事業再生損失引当金 | 4,731,025 | | 4,342,006 | 389,018 | |
| 債務保証損失引当金 | 786,500 | | | 18,000 | 768,500 |

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2 事業再生損失引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、貸倒引当金への振替額であります。

3 債務保証損失引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、貸倒引当金への振替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

| 現金 (千円) | 預金(千円) | | | | | | 合計 |
|------------|---------|---------|-------|---------|--------|---------|---------|
| | 当座預金 | 普通預金 | 通知預金 | 定期預金 | 別段預金他 | 計 | |
| 16,790 | 392,942 | 215,082 | 5,000 | 131,050 | 23,150 | 767,225 | 784,015 |

受取手形

(イ)業種別内訳

| 業種別 | 相手先名 | 金額(千円) |
|------|-------------------|---------|
| 木材業者 | 山根木材(株) | 188,761 |
| | (株)山平製材所 | 30,000 |
| | 都田製材(株) | 24,090 |
| | その他 | 216,473 |
| | 計 | 459,325 |
| 建材業者 | 天龍プレパーク(株) | 58,622 |
| | 日銘スライス(株) | 41,441 |
| | サン建材(株) | 21,019 |
| | その他 | 15,903 |
| | 計 | 136,987 |
| その他 | 三菱商事(株) | 23,262 |
| | ナイス(株) | 2,661 |
| | モアハウジングコンポーネント(株) | 1,046 |
| | その他 | 3,732 |
| | 計 | 30,704 |
| 合計 | | 627,016 |

(ロ)期日別内訳

| 期日別 | 金額(千円) |
|---------|---------|
| 平成18年4月 | 36,380 |
| 5月 | 70,470 |
| 6月 | 118,334 |
| 7月 | 245,816 |
| 8月 | 107,733 |
| 9月以降 | 48,281 |
| 合計 | 627,016 |

売掛金

(イ)業種別内訳

| 業種別 | 相手先名 | 金額(千円) |
|------|----------------|-----------|
| 木材業者 | (株)丸協インターナショナル | 335,616 |
| | (株)石巻住宅資材センター | 299,028 |
| | 山根木材(株) | 282,128 |
| | その他 | 2,063,018 |
| | 計 | 2,979,791 |
| 建材業者 | 天龍プレパーク(株) | 607,966 |
| | 三井住商建材(株) | 96,128 |
| | サン建材(株) | 45,758 |
| | その他 | 233,305 |
| | 計 | 983,159 |
| その他 | 三菱商事(株) | 14,146 |
| | (株)イワクラ | 12,457 |
| | 鈴与商事(株) | 5,135 |
| | その他 | 129,677 |
| | 計 | 161,416 |
| 合計 | | 4,124,367 |

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 前期繰越高 (千円) | 当期発生高 (千円) | 計 (千円) | 当期回収高 (千円) | 次期繰越高 (千円) |
|---------------|---------------|------------|---------------|---------------|
| 3,748,091 | 19,710,514 | 23,458,606 | 19,334,238 | 4,124,367 |

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{前期繰越高} + \text{当期発生高}} = \frac{19,334,238 \text{千円}}{23,458,606 \text{千円}} = 82.4\%$$

$$\text{滞留期間} = \frac{\text{前期繰越高} + \text{次期繰越高}}{2} \div \frac{\text{当期発生高}}{365} = \frac{7,872,459 \text{千円}}{2} \div \frac{19,710,514 \text{千円}}{365} = 72.9 \text{日}$$

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

たな卸資産(商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品)

| 区分 | 種類 | 数量 | 金額(千円) |
|-----|--------------|----------------------|-----------|
| 商品 | 外材製品 | 12,716m ³ | 747,454 |
| | 外材素材 | 24,362m ³ | 533,761 |
| | 立木 | 2,855m ³ | 19,791 |
| | 販売用不動産 | 71,389m ² | 189,447 |
| | 建材品他 | | 188,685 |
| | 計 | | 1,679,139 |
| 製品 | カラー合板 | 201,828枚 | 144,809 |
| | プレパーク他 | 12,967m ² | 37,561 |
| | 住設用部材他 | | 864 |
| | 計 | | 183,236 |
| 原材料 | 構造材 | 46,372本 | 57,050 |
| | 原板他 | | 69,268 |
| | プリント紙他 | | 33,031 |
| | 計 | | 159,350 |
| 仕掛品 | 合板 | | 72,582 |
| | プレパーク他 | | 99,259 |
| | 計 | | 171,842 |
| 貯蔵品 | 総合カタログ及び作業着他 | | 11,101 |

(注) 販売用不動産の内訳は、次のとおりであります。

| 所在地 | 土地 | | 建物 | | 合計 | |
|------------|---------------------|---------|---------------------|--------|---------------------|---------|
| | 面積(m ²) | 金額(千円) | 面積(m ²) | 金額(千円) | 面積(m ²) | 金額(千円) |
| 静岡県磐田市 | 3,902 | 130,520 | | | 3,902 | 130,520 |
| 神奈川県川崎市宮前区 | 342 | 57,800 | | | 342 | 57,800 |
| 岐阜県郡上郡八幡町 | 62,014 | 566 | | | 62,014 | 566 |
| 愛知県北設楽郡東栄町 | 5,131 | 561 | | | 5,131 | 561 |
| 計 | 71,389 | 189,447 | | | 71,389 | 189,447 |

更生債権等

| 相手先 | 金額(千円) |
|--------------|-----------|
| (株)エス・アンド・エス | 709,495 |
| (株)ティアンドアイ | 523,965 |
| コーワログハウス(株) | 105,918 |
| 物部商店 | 87,636 |
| 丸良安藤(株) | 47,999 |
| その他 | 47,385 |
| 合計 | 1,522,400 |

(注) (株)エス・アンド・エスに対する債権は、「更生債権その他これらに準ずる債権」であります。

支払手形

(イ)相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|-------------|---------|
| 三菱商事(株) | 526,461 |
| 清水港木材産業 | 80,811 |
| 双日(株) | 44,344 |
| 愛知海運(株) | 36,513 |
| (株)パシフィック通商 | 27,959 |
| その他 | 212,344 |
| 合計 | 928,436 |

(ロ)期日別内訳

| 期日別 | 金額(千円) |
|---------|---------|
| 平成18年4月 | 273,846 |
| 5月 | 353,526 |
| 6月 | 279,223 |
| 7月 | 21,840 |
| 合計 | 928,436 |

外貨支払手形

(イ)相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|----------|-----------|
| スルガ銀行(株) | 2,312,619 |
| 浜松信用金庫 | 42,320 |
| 合計 | 2,354,939 |

(ロ)期日別内訳

| 期日別 | 金額(千円) |
|---------|-----------|
| 平成18年4月 | 329,571 |
| 5月 | 452,542 |
| 6月 | 469,011 |
| 7月 | 369,691 |
| 8月 | 350,108 |
| 9月 | 384,014 |
| 合計 | 2,354,939 |

(注) 輸入ユーザンスによる外貨建期限付手形です。

買掛金

| 相手先 | 金額(千円) |
|-----------|---------|
| 三菱商事(株) | 110,898 |
| 清水港木材産業 | 37,602 |
| (株)伸和 | 26,958 |
| 三井住商建材(株) | 23,833 |
| リセン商事(株) | 19,649 |
| その他 | 289,887 |
| 合計 | 508,830 |

短期借入金

| 相手先 | 金額(千円) |
|---------------|-----------|
| スルガ銀行(株) | 7,140,600 |
| (株)三菱東京UFJ銀行 | 273,375 |
| 浜松信用金庫 | 50,000 |
| 商工組合中央金庫 | 30,000 |
| 1年以内返済予定長期借入金 | 75,020 |
| 合計 | 7,568,995 |

(注) 株式会社東京三菱銀行と株式会社UFJ銀行とは、平成18年1月1日に経営統合し株式会社三菱東京UFJ銀行となっております。

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

重要な訴訟事件等

当社は、平成14年7月26日付で株式会社UFJ銀行(当時)と保証債務(保証限度額20億円)の履行について和解が成立したことにより当初1,015,000千円を債務保証損失引当金として計上し、その後和解条項に基づき保証債務の履行を行ってきましたが、和解条項の最終支払について、東京地方裁判所において調停により、平成18年4月27日に当社が株式会社三菱東京UFJ銀行に対して残元金768,500千円(債務保証損失引当金残高)と遅延損害金160,000千円を一括支払うことで合意いたしました。

(注) 株式会社東京三菱銀行と株式会社UFJ銀行とは、平成18年1月1日に経営統合し株式会社三菱東京UFJ銀行となっております。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|------------|--|
| 決算期 | 3月31日 |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 株券の種類 | 1株券、5株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100株未満株数表示株券 |
| 中間配当基準日 | 定款に規定なし |
| 1単元の株式数 | 1,000株 |
| 株式の名義書換え | |
| 取扱場所 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 取次所 | 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 |
| 名義書換手数料 | 無料 |
| 新券交付手数料 | 1枚につき200円 |
| 株券喪失登録 | |
| 株券喪失登録申請料 | 1件につき10,000円 |
| 株券登録料 | 1枚につき 500円 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 取次所 | 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 |
| 買取手数料 | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 |
| 公告掲載方法 | 日本経済新聞 |
| 株主に対する特典 | なし |

(注) 1 三菱信託銀行株式会社とUFJ信託銀行株式会社とは、平成17年10月1日に経営統合し三菱UFJ信託銀行株式会社となっております。

2 平成18年6月29日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、当社の公告方法は次のとおりとなりました。

当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。

なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。

<http://www.tenryu.co.jp>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生、産業活力再生特別措置法に基づく事業再構築計画の認定)の規定に基づく臨時報告書を平成17年4月28日東海財務局長に提出

(2) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号(優先株式の発行)の規定に基づく臨時報告書を平成17年6月21日東海財務局長に提出

(3) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第133期)(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)平成17年6月30日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書の訂正報告書

平成17年6月21日提出の臨時報告書(優先株式の発行)に関して、未定事項が決定したことによる訂正報告書を平成17年8月5日東海財務局長に提出

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項、第2項第12号及び第19号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象、債務免除による金融支援(債務免除額30億円)の実施及び投資有価証券売却益の発生)の規定に基づく臨時報告書を平成17年8月26日東海財務局長に提出

(6) 半期報告書

(第134期中)(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)平成17年12月20日東海財務局長に提出

(7) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第11号(当社に債務を負っている者が銀行取引停止処分を受けたことにより、当社の最近事業年度の末日における純資産額の100分の3以上に相当する額の当該債務者に対する売掛債権が取立不能又は取立遅延のおそれが生じたことによるもの)の規定に基づく臨時報告書を平成18年2月24日東海財務局長に提出

(8) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生)の規定に基づく臨時報告書を平成18年5月2日東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成 17 年 6 月 29 日

天龍木材株式会社
取締役会御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木下邦彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河西秀治

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている天龍木材株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、天龍木材株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 1 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は、平成17年4月28日付で産業活力再生特別措置法に基づく事業再構築計画の認定を受け、固定資産評価損等(事業再生損失)5,013,206千円を計上し、4,784,698千円の当期純損失を計上した結果、4,768,553千円の債務超過となっており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画及び金融支援の合意を受けていること等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映していない。
- 2 会社は平成17年5月27日開催の取締役会において、2,000,000千円の第三者割当による優先株式の発行について決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成 18 年 6 月 29 日

天龍木材株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木 下 邦 彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河 西 秀 治

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている天龍木材株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、天龍木材株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は、「新3カ年事業再構築計画」を策定し、これを前提に、金融機関からの支援を継続して受けており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。

連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成 17 年 6 月 29 日

天龍木材株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木 下 邦 彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河 西 秀 治

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている天龍木材株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第133期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、天龍木材株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 1 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は、平成17年4月28日付で産業活力再生特別措置法に基づく事業再構築計画の認定を受け、固定資産評価損等(事業再生損失)5,013,206千円を計上し、4,814,951千円の当期純損失を計上した結果、4,196,214千円の債務超過となっており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画及び金融支援の合意を受けていること等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映していない。
- 2 会社は平成17年5月27日開催の取締役会において、2,000,000千円の第三者割当による優先株式の発行について決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成 18 年 6 月 29 日

天龍木材株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木 下 邦 彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河 西 秀 治

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている天龍木材株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第134期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、天龍木材株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は、「新3カ年事業再構築計画」を策定し、これを前提に、金融機関からの支援を継続して受けており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。

財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。